

1 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		31,969	32,670
現金		292	277
預貯金		31,676	32,393
コール口債		181,000	181,000
購入金銭債		56,751	41,906
有価証券		4,150,037	4,138,558
国債		2,147,797	2,067,291
地方債		47,781	47,714
社債		713,380	788,290
株式		299,561	249,233
外国証券		858,333	914,609
その他の証券		83,182	71,417
貸付金		718,410	620,988
保険約款貸付		78,414	68,813
一般貸付		639,996	552,175
有形固定資産		421,556	417,790
土地		242,189	240,255
建物		174,576	170,985
リース資産		1,857	2,484
建設仮勘定		276	1,462
その他の有形固定資産		2,656	2,602
無形固定資産		27,306	30,744
ソフトウェア		12,249	13,468
その他の無形固定資産		15,056	17,275
再保険		12	32
その他の資産		31,724	38,299
未収金		4,451	7,120
前払費用		2,109	2,648
未収収益		16,253	17,539
預託金		3,474	3,467
金融派生商品		4,688	6,742
仮払金		155	257
その他の資産		591	523
繰延税金資産		15,214	22,744
支払承諾見返		32	17
貸倒引当金		△ 2,708	△ 578
資産の部合計		5,631,306	5,524,175

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
保 險 契 約 準 備 金		4,993,865	4,887,317
支 払 備 金		29,694	27,950
責 任 準 備 金		4,915,735	4,814,646
社 員 配 当 準 備 金		48,434	44,720
再 保 險 借 債		34	95
そ の 他 負 債		126,680	215,470
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		—	53,610
借 入 金		85,000	125,000
未 払 法 人 税 等 金		328	53
未 払 金		4,375	4,696
未 払 費 用		7,149	7,711
前 受 収 益 金		78	71
預 り 金		353	336
預 り 保 証 金		17,562	17,913
金 融 派 生 商 品		9,198	2,992
リ ー ス 債 務		1,847	2,472
資 産 除 去 債 務		218	237
仮 受 金		568	373
退 職 給 付 引 当 金		40,348	39,096
価 格 変 動 準 備 金		44,440	34,530
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		18,697	18,569
支 払 承 諾		32	17
負 債 の 部 合 計		5,224,098	5,195,098
(純資産の部)			
基 金		166,000	126,000
基 金 償 却 積 立 金		—	120,000
再 評 価 積 立 金		281	281
剰 余 金		177,835	64,368
損 失 填 補 準 備 金		179	219
そ の 他 剰 余 金		177,656	64,149
基 金 償 却 準 備 金		152,000	35,500
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		6,915	10,485
当 期 未 処 分 剰 余 金		18,740	18,163
基 金 等 合 計		344,117	310,650
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		109,589	62,953
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 46,499	△ 44,527
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		63,090	18,426
純 資 産 の 部 合 計		407,207	329,077
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,631,306	5,524,175

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
		(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益		673,483	652,702
保 険 料 等 収 入		405,995	401,499
保 険 料		405,950	401,413
再 保 険 収 入		44	86
資 産 運 用 収 益		157,682	128,024
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		118,308	114,345
預 貯 金 利 息		1	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		85,702	83,211
貸 付 金 利 息		14,339	12,900
不 動 産 賃 貸 料		16,437	16,249
そ の 他 利 息 配 当 金		1,827	1,982
有 価 証 券 売 却 益		22,763	4,510
為 替 差 益		3,645	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		538	2,080
そ の 他 運 用 収 益		7,025	7,088
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		5,402	—
そ の 他 経 常 収 益		109,804	123,178
保 険 金 据 置 受 入 金		17,559	17,417
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,007	1,251
支 払 備 金 戻 入 額		2,497	1,743
責 任 準 備 金 戻 入 額		87,230	101,089
そ の 他 の 経 常 収 益		1,509	1,675
経 常 費 用		622,849	637,893
保 険 金 等 支 払 金		460,069	466,742
保 険 金		146,219	137,141
年 給 付 金		113,581	121,939
解 約 返 戻 金		87,784	95,534
そ の 他 返 戻 金		105,885	107,181
再 保 険 料		6,414	4,708
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		183	236
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		50	46
資 産 運 用 費 用		50	46
支 払 利 息		30,659	37,465
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		2,494	3,451
有 価 証 券 売 却 損		—	16
有 価 証 券 評 価 損		7,090	10,349
金 融 派 生 商 品 費 用		21	1,647
為 替 差 損		5,804	609
貸 付 金 償 却		—	3,739
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		0	1
そ の 他 運 用 費 用		5,446	5,492
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		9,799	10,471
事 業 費 用		—	1,685
そ の 他 経 常 費 用		95,217	97,950
保 険 金 据 置 支 払 金		36,852	35,688
税 金		19,719	18,263
減 価 償 却 費		6,581	6,957
そ の 他 の 経 常 費 用		9,571	9,393
経 常 利 益		980	1,074
経 常 利 益		50,633	14,808

資料編

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
		(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
特 別 利 益		2,481	10,476
固 定 資 産 等 処 分 益		2,481	566
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	9,910
特 別 損 失		4,595	1,242
固 定 資 産 等 処 分 損		604	337
減 損 損 失		2,180	905
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,810	—
税 引 前 当 期 純 剰 余		48,520	24,041
法 人 税 お よ び 住 民 税		2,276	551
法 人 税 等 調 整 額		9,013	5,937
法 人 税 等 合 計		11,290	6,489
当 期 純 剰 余		37,230	17,552

基金等変動計算書

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基金等							
	基金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金			剰余 金計	基金等 計
				基金償却 準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金		
当 期 首 残 高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,199	147,699	313,981
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,062	147,836	314,118
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立						△ 1,366	△ 1,366	△ 1,366
損失填補準備金の積立			46			△ 46		
基金利息の支払						△ 7,210	△ 7,210	△ 7,210
当 期 純 剰 余						37,230	37,230	37,230
基金償却準備金の積立				3,500		△ 3,500		
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△ 6,650		
土地再評価差額金の取崩						1,346	1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	46	3,500	6,650	19,803	29,999	29,999
当 期 末 残 高	166,000	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,291
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 7,210
当 期 純 剰 余				37,230
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	65,495	422	65,917	65,917
当 期 変 動 額 合 計	65,495	422	65,917	95,916
当 期 末 残 高	109,589	△ 46,499	63,090	407,207

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	損失填補準備金	剰 余 金			剰 余 金 計	基 金 等 計
					そ の 他 剰 余 金	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	当 期 未 処 分 剰 余 金		
当 期 首 残 高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当 期 変 動 額									
基 金 の 募 集	80,000								80,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立							△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立				40			△ 40		
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立		120,000			△ 120,000			△ 120,000	
基 金 利 息 の 支 払							△ 7,638	△ 7,638	△ 7,638
当 期 純 剰 余							17,552	17,552	17,552
基 金 の 償 却	△ 120,000								△ 120,000
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立					3,500		△ 3,500		
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 の 積 立						3,570	△ 3,570		
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△ 1,439	△ 1,439	△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	△ 40,000	120,000	—	40	△ 116,500	3,570	△ 576	△ 113,466	△ 33,466
当 期 末 残 高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	109,589	△ 46,499	63,090	407,207
当 期 変 動 額				
基 金 の 募 集				80,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,940
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立				
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立				
基 金 利 息 の 支 払				△ 7,638
当 期 純 剰 余				17,552
基 金 の 償 却				△ 120,000
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立				
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 の 積 立				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 44,663
当 期 変 動 額 合 計	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 78,130
当 期 末 残 高	62,953	△ 44,527	18,426	329,077

剰余金処分決議書

（単位：百万円）

科 目	年 度	
	平成26年度	平成27年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	18,740	18,163
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	1,767
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	—	1,767
計	18,740	19,931
剰 余 金 処 分 額	16,689	19,077
社 員 配 当 準 備 金	1,940	1,767
差 引 純 剰 余 金	14,748	17,310
損 失 填 補 準 備 金	40	23
基 金 利 息	7,638	5,787
任 意 積 立 金	7,070	11,500
基 金 償 却 準 備 金	3,500	11,500
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	3,570	—
次 期 繰 越 剰 余 金	2,051	853

重要な会計方針

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,419,801 百万円、時価は、2,664,269 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,844 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 226 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理</p> <p>(3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかるとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については時価の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,236,439 百万円、時価は、2,675,317 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,917 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 219 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 価格変動準備金 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかるとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については時価の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 退職給付に関する会計基準</p> <p>当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当期の期首の剰余金が137百万円増加しております。また、当期の経常利益および税引前当期純利益は264百万円減少しております。</p>	<p>1. 未適用の会計基準等</p> <p>当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件 ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成28年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,969	31,969	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,996,162	4,276,941	280,779
売買目的有価証券	31,729	31,729	-
満期保有目的の債券	364,280	400,592	36,311
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467
その他有価証券	1,180,350	1,180,350	-
貸付金	718,410	734,606	16,195
保険約款貸付	78,414	78,414	-
一般貸付	639,996	656,192	16,195
資産計	4,984,294	5,285,517	301,223
借入金	85,000	79,869	△5,130
負債計	85,000	79,869	△5,130
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指数連動型上場投資信託、外国株指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 - ・非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,874百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、283,256百万円、時価は、242,753百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は4,397百万円です。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額205百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は46百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は269,360百万円です。
なお、負債の額も同額です。
5. 特別勘定の資産の額は32,986百万円です。
なお、負債の額も同額です。
6. 子会社等に対する金銭債権の総額は250百万円、金銭債務の総額は1,494百万円です。
7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円です。

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,670	32,670	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,014,885	4,507,543	492,658
売買目的有価証券	27,615	27,615	-
満期保有目的の債券	368,981	422,762	53,780
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878
その他有価証券	1,381,849	1,381,849	-
貸付金	620,988	640,660	19,671
保険約款貸付	68,813	68,813	-
一般貸付	552,175	571,846	19,671
資産計	4,891,451	5,408,982	517,531
借入金	125,000	126,598	1,598
負債計	125,000	126,598	1,598
金融派生商品	3,750	3,750	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指数連動型上場投資信託、外国株指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 - ・非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、123,673百万円です。
- (2) 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、280,134百万円、時価は、255,709百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円です。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円です。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は275,451百万円です。
なお、負債の額も同額です。
6. 特別勘定の資産の額は28,910百万円です。
なお、負債の額も同額です。
7. 子会社等に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は1,737百万円です。
8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円です。

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)																																																																																																												
<p>8. (1) 繰延税金資産の総額は 70,503 百万円、繰延税金負債の総額は 31,939 百万円でありま す。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,348 百万円でありま す。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>価格変動準備金</td><td>12,754 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,460 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,580 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,873 百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>8,174 百万円</td></tr> <tr><td>および有価証券評価損</td><td>6,050 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 31,178 百万円でありま す。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は 30.6% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 9.1%、基金利 息△ 4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.3% でありま す。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) および「地方税法等 の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号) の公布に伴い、繰延税金資産および 繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.6% は、回収又は支払が見込まれる 期間が平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 28.7% に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)は 1,007 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,237 百万円それぞれ減 少となります。 また、法人税等調整額は 3,065 百万円の増加となります。</p>	価格変動準備金	12,754 百万円	繰越欠損金	12,460 百万円	退職給付引当金	11,580 百万円	減損損失	8,873 百万円	危険準備金	8,174 百万円	および有価証券評価損	6,050 百万円	<p>9. (1) 繰延税金資産の総額は 69,189 百万円、繰延税金負債の総額は 18,978 百万円でありま す。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,466 百万円でありま す。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,666 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,926 百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>9,633 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>9,323 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,653 百万円</td></tr> <tr><td>および危険準備金</td><td>8,141 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 18,218 百万円でありま す。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は 28.7% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△ 8.0%、税率変更による期 末繰延税金資産の減額修正 4.5%、評価性引当額の増減 1.3% でありま す。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法 等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) の成立に伴い、繰延税金資 産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.7% は、回収または支払が 見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものにつ いては 28.1%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 27.9% に、それぞれ変更になりま した。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)は 576 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 532 百万円それぞれ減 少となります。 また、法人税等調整額は 1,092 百万円の増加となります。</p>	繰越欠損金	11,666 百万円	退職給付引当金	10,926 百万円	価格変動準備金	9,633 百万円	有価証券評価損	9,323 百万円	減損損失	8,653 百万円	および危険準備金	8,141 百万円																																																																																				
価格変動準備金	12,754 百万円																																																																																																												
繰越欠損金	12,460 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	11,580 百万円																																																																																																												
減損損失	8,873 百万円																																																																																																												
危険準備金	8,174 百万円																																																																																																												
および有価証券評価損	6,050 百万円																																																																																																												
繰越欠損金	11,666 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	10,926 百万円																																																																																																												
価格変動準備金	9,633 百万円																																																																																																												
有価証券評価損	9,323 百万円																																																																																																												
減損損失	8,653 百万円																																																																																																												
および危険準備金	8,141 百万円																																																																																																												
<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>53,006 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,366 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,989 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>48,434 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	53,006 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,366 百万円	当期社員配当金支払額	5,989 百万円	利息による増加等	97 百万円	その他による減少額	47 百万円	当期末現在高	48,434 百万円	<p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>48,434 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,940 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,701 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>102 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>56 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>44,720 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	48,434 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,940 百万円	当期社員配当金支払額	5,701 百万円	利息による増加等	102 百万円	その他による減少額	56 百万円	当期末現在高	44,720 百万円																																																																																				
当期首現在高	53,006 百万円																																																																																																												
前期剰余金からの繰入額	1,366 百万円																																																																																																												
当期社員配当金支払額	5,989 百万円																																																																																																												
利息による増加等	97 百万円																																																																																																												
その他による減少額	47 百万円																																																																																																												
当期末現在高	48,434 百万円																																																																																																												
当期首現在高	48,434 百万円																																																																																																												
前期剰余金からの繰入額	1,940 百万円																																																																																																												
当期社員配当金支払額	5,701 百万円																																																																																																												
利息による増加等	102 百万円																																																																																																												
その他による減少額	56 百万円																																																																																																												
当期末現在高	44,720 百万円																																																																																																												
<p>10. 子会社等の株式は 5,093 百万円でありま す。</p>	<p>11. 子会社等の株式は 5,093 百万円でありま す。</p>																																																																																																												
<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 18,767 百万円でありま す。</p>	<p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 10,683 百万円でありま す。</p>																																																																																																												
<p>12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備 金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 57 百万円でありま す。</p>	<p>13. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備 金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 84 百万円でありま す。</p>																																																																																																												
<p>13. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 109,871 百万円でありま す。</p>	<p>14. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 63,235 百万円でありま す。</p>																																																																																																												
<p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435 百万円でありま す。</p>	<p>15. 基金 120,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定 による基金償却積立金へ振り替えておりま す。</p>																																																																																																												
<p>15. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付 借入金でありま す。</p>	<p>16. 保険業法第 60 条の規定により基金を 80,000 百万円新たに募集いたしました。あわせ て、劣後特約付借入金を 40,000 百万円新たに調達いたしました。</p>																																																																																																												
<p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末にお ける当社の今後の負担見積額は、11,380 百万円でありま す。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しておりま す。</p>	<p>17. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で 借り入れられている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているもの の額は 4,235 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>																																																																																																												
<p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度でありま す。)および退職一時金制度(非積立型制度でありま す。)を設けておりま す。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>54,112 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>△ 197 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>53,915 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,372 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>539 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 184 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 5,566 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>51,075 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,747 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 273 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>134 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 237 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>6,445 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整 表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>51,075 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,445 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>44,630 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 4,281 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,348 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,372 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>539 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 73 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,618 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,455 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>41%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	54,112 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 197 百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	53,915 百万円	勤務費用	2,372 百万円	利息費用	539 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 184 百万円	退職給付の支払額	△ 5,566 百万円	期末における退職給付債務	51,075 百万円	期首における年金資産	6,747 百万円	期待運用収益	73 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 273 百万円	事業主からの拠出額	134 百万円	退職給付の支払額	△ 237 百万円	期末における年金資産	6,445 百万円	積立型制度の退職給付債務	51,075 百万円	年金資産	△ 6,445 百万円		44,630 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 4,281 百万円	退職給付引当金	40,348 百万円	勤務費用	2,372 百万円	利息費用	539 百万円	期待運用収益	△ 73 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,618 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,455 百万円	株式	41%	債券	8%	その他	51%	合計	100%	<p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500 百万円でありま す。</p> <p>19. 同左</p> <p>20. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末にお ける当社の今後の負担見積額は、11,546 百万円でありま す。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しておりま す。</p> <p>21. 退職給付に関する事項は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度でありま す。)および退職一時金制度(非積立型制度でありま す。)を設けておりま す。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>51,075 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,152 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>510 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,005 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 5,535 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>49,209 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,445 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>360 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 191 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>6,816 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整 表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>49,209 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,816 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>42,392 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 3,296 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,096 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,152 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>510 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 71 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,630 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,222 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>44%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	51,075 百万円	勤務費用	2,152 百万円	利息費用	510 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,005 百万円	退職給付の支払額	△ 5,535 百万円	期末における退職給付債務	49,209 百万円	期首における年金資産	6,445 百万円	期待運用収益	71 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	360 百万円	事業主からの拠出額	131 百万円	退職給付の支払額	△ 191 百万円	期末における年金資産	6,816 百万円	積立型制度の退職給付債務	49,209 百万円	年金資産	△ 6,816 百万円		42,392 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 3,296 百万円	退職給付引当金	39,096 百万円	勤務費用	2,152 百万円	利息費用	510 百万円	期待運用収益	△ 71 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,630 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,222 百万円	株式	44%	債券	8%	その他	48%	合計	100%
期首における退職給付債務	54,112 百万円																																																																																																												
会計方針の変更による累積的影響額	△ 197 百万円																																																																																																												
会計方針の変更を反映した期首残高	53,915 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,372 百万円																																																																																																												
利息費用	539 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 184 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 5,566 百万円																																																																																																												
期末における退職給付債務	51,075 百万円																																																																																																												
期首における年金資産	6,747 百万円																																																																																																												
期待運用収益	73 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 273 百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	134 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 237 百万円																																																																																																												
期末における年金資産	6,445 百万円																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	51,075 百万円																																																																																																												
年金資産	△ 6,445 百万円																																																																																																												
	44,630 百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 4,281 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	40,348 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,372 百万円																																																																																																												
利息費用	539 百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 73 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,618 百万円																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,455 百万円																																																																																																												
株式	41%																																																																																																												
債券	8%																																																																																																												
その他	51%																																																																																																												
合計	100%																																																																																																												
期首における退職給付債務	51,075 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,152 百万円																																																																																																												
利息費用	510 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	1,005 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 5,535 百万円																																																																																																												
期末における退職給付債務	49,209 百万円																																																																																																												
期首における年金資産	6,445 百万円																																																																																																												
期待運用収益	71 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	360 百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	131 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 191 百万円																																																																																																												
期末における年金資産	6,816 百万円																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	49,209 百万円																																																																																																												
年金資産	△ 6,816 百万円																																																																																																												
	42,392 百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 3,296 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	39,096 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,152 百万円																																																																																																												
利息費用	510 百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 71 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,630 百万円																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,222 百万円																																																																																																												
株式	44%																																																																																																												
債券	8%																																																																																																												
その他	48%																																																																																																												
合計	100%																																																																																																												

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 1.0% 長期期待運用収益率 1.1% (うち、確定給付企業年金 2.1%)</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 1.0% 長期期待運用収益率 1.1% (うち、確定給付企業年金 1.9%)</p>

(損益計算書関係)

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)																							
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 183 百万円、費用の総額は 10,589 百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 18,899 百万円、 株式等 3,492 百万円、 外国証券 370 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 130 百万円、 株式等 45 百万円、 外国証券 6,914 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 21 百万円あります。</p> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 244 百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>742</td> <td>870</td> <td>—</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>348</td> <td>200</td> <td>18</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090</td> <td>1,071</td> <td>18</td> <td>2,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			計	土地	建物	その他	賃貸不動産等	742	870	—	1,613	遊休不動産等	348	200	18	567	合計	1,090	1,071	18	2,180	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 203 百万円、費用の総額は 10,279 百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 3,320 百万円、 株式等 712 百万円、 外国証券 477 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 111 百万円、 株式等 5,649 百万円、 外国証券 4,589 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 1,629 百万円、 外国証券 18 百万円あります。</p> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 26 百万円あります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損 16 百万円あります。</p> <p>5. 「金融派生商品費用」には、評価益が 620 百万円含まれております。</p>
用途		減損損失 (百万円)				計																		
	土地	建物	その他																					
賃貸不動産等	742	870	—	1,613																				
遊休不動産等	348	200	18	567																				
合計	1,090	1,071	18	2,180																				


当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、当社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書および注記）ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。


独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 修 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 臼倉 健司 
業務執行社員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破 綻 先 債 権 額	11	0
延 滞 債 権 額	4,397	1,180
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	224	189
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	46	51
合 計 (貸付残高に対する比率)	4,679 (0.65)	1,421 (0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 27 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 196 百万円、平成 26 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 203 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,070	869
危険債権	3,376	342
要管理債権	280	248
小計 (対合計比)	4,727 (0.65)	1,460 (0.22)
正常債権	717,164	671,100
合 計	721,892	672,560

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】 貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成26年度末	償却・引当前	62,027	3,377	265
	償却・引当後	62,027	1,629	—
平成27年度末	償却・引当前	44,978	342	252
	償却・引当後	44,978	67	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	657,300	630,198
基金等	334,538	303,096
価格変動準備金	44,440	34,530
危険準備金	28,482	29,182
一般貸倒引当金	636	18
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	126,597	72,869
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 56,133	△ 37,103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	98,784
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,162	3,821
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	196,875	182,245
保険リスク相当額 R_1	16,936	16,045
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,327	8,679
予定利率リスク相当額 R_2	89,055	85,743
最低保証リスク相当額 R_7	1,115	1,103
資産運用リスク相当額 R_3	100,716	89,651
経営管理リスク相当額 R_4	4,323	4,024
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	667.7%	691.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎利益 A	27,600	25,900
キャピタル収益	26,408	4,510
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,763	4,510
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,645	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	12,917	16,363
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	16
有価証券売却損	7,090	10,349
有価証券評価損	21	1,647
金融派生商品費用	5,804	609
為替差損	—	3,739
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13,491	△ 11,853
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	41,091	14,047
臨時収益	9,543	1,462
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	9,500	—
個別貸倒引当金戻入額	43	1,462
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	701
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	700
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	9,542	761
経常利益 A + B + C	50,633	14,808

2 有価証券等の時価情報(全社計)

有価証券の時価情報(全社計)

① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,729	1,674	27,615	△ 3,779

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△ 14,299	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△ 34,567
公 社 債	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859
株 式	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097
外 国 証 券	503,083	525,007	21,923	26,833	△ 4,909	626,439	636,374	9,935	22,842	△ 12,907
公 社 債	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298
株 式 等	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△ 14,400	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△ 34,567
公 社 債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860
株 式	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097
外 国 証 券	688,596	733,840	45,243	50,153	△ 4,909	787,710	833,766	46,055	58,963	△ 12,907
公 社 債	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298
株 式 等	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	—	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	406,937	447,530	40,593	410,864	469,846	58,981
公 社 債	204,181	217,390	13,209	207,711	225,370	17,659
外 国 証 券	156,004	179,140	23,135	161,270	197,391	36,120
買入金銭債権	46,751	51,000	4,248	41,883	47,083	5,200
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,095	4,061	△ 33	23	23	△ 0
公 社 債	3,686	3,653	△ 32	—	—	—
外 国 証 券	408	408	△ 0	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	23	23	△ 0
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,401,400	2,645,935	244,534	2,233,817	2,672,696	438,878
公 社 債	2,372,300	2,616,650	244,349	2,233,817	2,672,696	438,878
外 国 証 券	29,100	29,284	184	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,400	18,333	△ 66	2,621	2,621	△ 0
公 社 債	18,400	18,333	△ 66	2,621	2,621	△ 0
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	872,301	1,027,265	154,964	895,727	1,011,261	115,534
公 社 債	273,635	281,353	7,718	379,908	391,126	11,217
株 式	112,354	227,391	115,037	89,298	170,351	81,052
外 国 証 券	419,533	446,366	26,833	413,991	436,834	22,842
そ の 他 の 証 券	66,778	72,153	5,375	12,527	12,948	421
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	177,384	163,085	△ 14,299	405,155	370,588	△ 34,567
公 社 債	21,112	21,017	△ 94	62,126	61,266	△ 859
株 式	51,618	42,397	△ 9,220	67,409	51,312	△ 16,097
外 国 証 券	83,549	78,640	△ 4,909	212,447	199,540	△ 12,907
そ の 他 の 証 券	11,104	11,028	△ 75	63,171	58,468	△ 4,702
買 入 金 銭 債 権	10,000	10,000	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険（平成7年10月以降契約の一時払養老保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	—	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,581	118,581	118,581
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,024	12,024	12,024
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557	106,557	106,557
非上場外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	153,874	123,674	123,674	123,674

金銭の信託の時価情報(全社計)

・金銭の信託はありません。

不動産(土地)の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	254,498	226,166	△ 28,331	252,495	241,349	△ 11,146

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引
期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

平成 26 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,603	—	—	—	△ 4,603
ヘッジ会計非適用分	—	93	△ 31	—	—	61
合計	—	△ 4,510	△ 31	—	—	△ 4,542

（注）平成 26 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,603 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 27 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,647	—	—	—	2,647
ヘッジ会計非適用分	—	1,102	△ 55	—	—	1,046
合計	—	3,750	△ 55	—	—	3,694

（注）平成 27 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 2,647 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

○ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連（全社計）

平成 27 年度末、平成 26 年度末とも保有していません。

③通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
店	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	36,592	-	93	93	55,318	-	1,077	1,077
	うち米ドル	36,519	-	94	94	55,303	-	1,077	1,077
	うち豪ドル	72	-	△ 0	△ 0	14	-	△ 0	△ 0
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	7,224	-	24	24
	うち米ドル	-	-	-	-	7,224	-	24	24
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	頭	売	-	-	-	-	-	-	-
コール		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
プット		-	-	-	-	-	-	-	-
買		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
コール		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
プット		-	-	-	-	-	-	-	-
買		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
売		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				93				1,102	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
店	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買	49,997	-	0	△ 31	49,997	-	0	△ 55
	その他	(31)	-	0	△ 31	(55)	-	0	△ 55
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合 計				△ 31				△ 55	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（全社計）

平成 27 年度末、平成 26 年度末とも保有していません。

○ヘッジ会計が適用されているもの

⑥金利関連（全社計）

平成 27 年度末、平成 26 年度末とも保有していません。

⑦通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1 年超				うち 1 年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売 建		-	-	-		-	-	-
	買 建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売 建	外貨建債券	452,877	-	△ 4,603	外貨建債券	642,676	-	2,647
	うち米ドル		330,150	-	△ 8,195		522,887	-	4,758
	うち豪ドル		14,632	-	137		15,613	-	△ 510
	うちユーロ		108,094	-	3,453		104,174	-	△ 1,600
	買 建		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-
	うち豪ドル		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売 建								
	コール		-	-	-		-	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	買 建								
	コール		-	-	-		-	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	通貨スワップ								
その他の									
売 建		-	-	-		-	-	-	
買 建		(-)	-	-		(-)	-	-	
		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
合 計				△ 4,603				2,647	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

⑧株式関連（全社計）

平成 27 年度末、平成 26 年度末とも保有していません。

⑨債券関連（全社計）

平成 27 年度末、平成 26 年度末とも保有していません。

3 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	年換算保険料	前年度末比	年換算保険料	前年度末比
個人保険	374,040	98.2	372,198	99.5
個人年金保険	170,187	99.3	166,795	98.0
合 計	544,227	98.5	538,994	99.0
うち第三分野	174,347	102.4	183,688	105.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「第三分野」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず合計したものの合計です。

(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,144,641	99.7	21,747,616	91.9	7,140,230	99.9	19,911,613	91.6
個人年金保険	637,957	98.0	2,936,011	95.5	630,398	98.8	2,817,147	96.0
個人保険+個人年金保険計	7,782,598	99.5	24,683,627	92.3	7,770,628	99.8	22,728,760	92.1
団体保険	—	—	1,351,651	99.9	—	—	1,331,006	98.5
団体年金保険	—	—	21,128	93.2	—	—	19,798	93.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含む)と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度				平成 27 年度			
	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	23,964	109.2	19,325	4,638	27,750	115.8	23,634	4,116
個人年金保険	1,150	70.3	1,327	△ 176	2,168	188.4	2,290	△ 121
合 計	25,115	106.5	20,653	4,461	29,919	119.1	25,924	3,994
うち第三分野	16,071	104.1	12,340	3,731	21,299	132.5	17,679	3,620

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度						平成 27 年度					
	件数	前年度比	新契約+転換による純増加				件数	前年度比	新契約+転換による純増加			
			前年度比	新契約	転換による純増加				前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	735,763	101.7	388,447	90.9	574,270	△ 185,823	727,071	98.8	269,041	69.3	484,166	△ 215,125
個人年金保険	8,716	83.2	23,710	71.6	31,773	△ 8,062	17,328	198.8	56,255	237.3	61,872	△ 5,617
個人保険+個人年金保険計	744,479	101.5	412,158	89.5	606,044	△ 193,885	744,399	100.0	325,297	78.9	546,039	△ 220,742
団体保険	—	—	23,112	64.0	23,112	—	—	—	17,953	77.7	17,953	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金を含む)です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

異動状況の推移

I. 年換算保険料ベース

①個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	380,947	168,212	374,040	172,576
新 契 約	19,325	12,339	23,634	17,679
更 新	2,780	1,276	2,341	1,071
復 活	263	177	242	162
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	17,344	10,861	15,343	10,029
変額による増加	—	—	—	—
死 亡	2,996	955	2,937	1,017
満 期	7,149	1,660	6,255	1,406
保 険 金 額 の 減 少	2,305	68	2,101	74
転換による減少	12,706	7,122	11,226	6,403
解 約	14,285	6,659	14,283	6,811
失 効	2,854	1,885	2,842	1,970
変額による減少	—	—	—	—
その他の異動による減少	4,325	1,940	3,755	1,718
年 度 末 現 在	374,040	172,576	372,198	182,117
(増 加 率)	(△ 1.8)	(2.6)	(△ 0.5)	(5.5)
純 増 加	△ 6,907	4,363	△ 1,841	9,541
(増 加 率)	(—)	(41.1)	(—)	(118.6)

②個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	171,465	2,007	170,187	1,771
新 契 約	1,327	1	2,290	—
復 活	3	0	3	—
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	11	0	—	—
死 亡	1,338	12	1,322	15
支 払 満 了	3,719	—	5,910	—
金 額 の 減 少	109	—	94	—
転換による減少	188	7	121	5
解 約	2,077	17	2,042	15
失 効	84	0	80	0
その他の異動による減少	△ 4,897	199	△ 3,886	163
年 度 末 現 在	170,187	1,771	166,795	1,570
(増 加 率)	(△ 0.7)	(△ 11.7)	(△ 2.0)	(△ 11.3)
純 増 加	△ 1,277	△ 235	△ 3,391	△ 200
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

③個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	552,412	170,219	544,227	174,347
新 契 約	20,653	12,340	25,924	17,679
更 新	2,780	1,276	2,341	1,071
復 活	267	177	245	162
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	17,356	10,861	15,343	10,029
変額による増加	—	—	—	—
死 亡	4,335	967	4,259	1,032
満 期	10,869	1,660	12,166	1,406
保険金額の減少	2,414	68	2,196	74
転換による減少	12,894	7,129	11,348	6,408
解 約	16,362	6,677	16,325	6,826
失 効	2,938	1,885	2,922	1,970
変額による減少	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 571	2,139	△ 130	1,882
年 度 末 現 在	544,227	174,347	538,994	183,688
(増 加 率)	(△ 1.5)	(2.4)	(△ 1.0)	(5.4)
純 増 加	△ 8,185	4,128	△ 5,233	9,340
(増 加 率)	(—)	(46.0)	(—)	(126.3)

II. 保険金額ベース

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	7,167,513	23,656,104	7,144,641	21,747,616
新 契 約	426,590	574,270	434,377	484,166
更 新	47,062	141,061	40,083	118,852
復 活	6,537	17,217	5,622	13,808
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	309,173	911,547	292,694	741,772
変額による増加	—	90	—	109
死 亡	28,672	100,580	29,742	92,995
満 期	103,371	407,157	89,975	361,119
保険金額の減少	—	202,591	—	176,794
転換による減少	276,811	1,097,370	259,086	956,897
解 約	310,798	1,047,852	308,747	969,944
失 効	80,848	203,683	78,525	168,404
変額による減少	—	16	—	181
その他の異動による減少	11,734	493,424	11,112	468,376
年 度 末 現 在	7,144,641	21,747,616	7,140,230	19,911,613
(増 加 率)	(△ 0.3)	(△ 8.1)	(△ 0.1)	(△ 8.4)
純 増 加	△ 22,872	△ 1,908,487	△ 4,411	△ 1,836,003
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	651,274	(370,618) 3,073,890	637,957	(361,421) 2,936,011
新 契 約	8,645	(3,828) 31,773	17,328	(7,400) 61,872
復 活	31	158	33	147
転 換 に よ る 増 加	71	471	—	—
死 亡	2,917	11,351	2,938	11,048
支 払 満 了	7,425	4,511	11,343	6,870
金 額 の 減 少	—	7,074	—	5,955
転 換 に よ る 減 少	1,518	8,534	1,003	5,617
解 約	10,868	43,539	10,712	42,593
失 効	810	3,371	766	3,075
その他の異動による減少	△ 1,474	91,899	△ 1,842	105,721
年 度 末 現 在	637,957	(361,421) 2,936,011	630,398	(351,899) 2,817,147
(増 加 率)	(△ 2.0)	(△ 4.5)	(△ 1.2)	(△ 4.0)
純 増 加	△ 13,317	△ 137,879	△ 7,559	△ 118,863
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. () 内の金額は年金年額です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	2,025,006	1,353,217	2,073,309	1,351,651
新 契 約	49,730	23,112	103,968	17,953
更 新	867,615	343,690	896,832	346,112
復 活	23	48	21	85
中 途 加 入	155,564	120,218	167,983	119,352
保 険 金 額 の 増 加	—	13,512	—	10,746
死 亡	3,581	2,948	3,703	2,857
満 期	892,106	356,493	898,186	350,730
脱 退	127,397	24,478	152,971	30,662
保 険 金 額 の 減 少	—	114,304	—	125,676
解 約	1,550	3,838	1,024	4,864
失 効	23	48	21	85
その他の異動による減少	△ 28	38	△ 8	18
年 度 末 現 在	2,073,309	1,351,651	2,186,216	1,331,006
(増 加 率)	(2.4)	(△ 0.1)	(5.4)	(△ 1.5)
純 増 加	48,303	△ 1,566	112,907	△ 20,645
(増 加 率)	(—)	(—)	(133.7)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	252,660	22,681	237,572	21,128
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	235,879	1,636	236,950	1,435
一 時 金 支 払	6,318	964	5,397	878
解 約	4,673	2	37	6
年 度 末 現 在	237,572	21,128	234,231	19,798
(増 加 率)	(△ 6.0)	(△ 6.8)	(△ 1.4)	(△ 6.3)
純 増 加	△ 15,088	△ 1,553	△ 3,341	△ 1,330
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年度始現在」「年度末現在」は、責任準備金額です。
 2. 「年金支払」「一時金支払」「解約」は、支払金額です。
 3. 件数は、被保険者数を表します。

商品別新契約高

I . 年換算保険料ベース

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	19,325	23,634
死 亡 保 険	18,959	23,329
集団扱普通定期保険	11	14
定期保険	3,157	2,787
特定疾病保障定期保険	153	95
がん医療保険・有期保障	272	1,497
総合医療保険・有期保障	3,660	3,063
がん医療保険・終身保障	154	987
総合医療保険・終身保障	3,783	3,648
特定状態給付保険	—	—
介護保障保険	2,164	6,456
所得保障保険	97	48
生活習慣病保険・有期保障	1,541	1,197
生活習慣病保険・終身保障	624	743
定期付終身保険	—	0
終身保険	3,240	2,710
特定疾病保障終身保険	—	—
連生終身保険	—	—
変額保険(終身型)	—	—
積立保険・積立終身保険	97	79
生 死 混 合 保 険	167	139
定期付養老保険	—	—
養老保険	79	67
生存給付金付定期保険	—	—
新こども保険 I 型	87	71
変額保険(有期型)	—	—
生 存 保 険	198	165
新こども保険 II 型	198	165
貯蓄保険	—	—
個 人 年 金 保 険	1,327	2,290
合 計	20,653	25,924
うち 第 三 分 野	12,340	17,679

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	4	4
傷 害 特 約	26	23
災 害 保 障 特 約	—	—
災 害 入 院 特 約	3	2
疾 病 入 院 特 約	6	5
長 期 入 院 特 約	8	11
入 院 初 期 給 付 特 約	0	0
成 人 病 入 院 特 約	0	0
新 女 性 入 院 特 約	0	0
看 護 特 約	—	—
通 院 特 約	—	—
特 定 損 傷 特 約	114	104
重 度 疾 病 保 障 特 約	—	—
健 康 支 援 特 約	—	—
重 度 傷 害 特 約	—	—
が ん 通 院 特 約	—	—
が ん 特 定 手 術 特 約	11	0
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	8	0
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	20	0
女 性 サ ポ ー ト 特 約	—	—
入 院 サ ポ ー ト 特 約	474	426
女 性 専 用 医 療 特 約	116	95
特 定 療 養 給 付 特 約	5	3
先 進 医 療 特 約	127	122
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	58	38
が ん 治 療 給 付 特 約	—	1,185
が ん 診 断 給 付 特 約	—	704
女 性 が ん 診 断 給 付 特 約	—	73
7 大 疾 病 初 回 一 時 金 特 約	—	58

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額
死亡保険	423,676	565,319	431,950	476,729
集団扱普通定期保険	238	1,179	210	1,390
定期保険	51,160	407,679	45,165	357,516
特定疾病保障定期保険	2,935	49,526	1,817	30,270
がん医療保険・有期保障	17,284	—	44,568	—
総合医療保険・有期保障	63,008	—	54,561	—
がん医療保険・終身保障	3,082	—	11,177	—
総合医療保険・終身保障	38,900	—	39,712	—
特定状態給付保険	—	—	—	—
介護保障保険	33,570	—	35,040	72
所得保障保険	2,187	336	1,184	171
生活習慣病保険・有期保障	47,189	9	39,484	1
生活習慣病保険・終身保障	9,186	260	13,462	12
定期付終身保険	—	—	—	—
終身保険	32,377	105,439	27,933	86,439
積立保険・積立終身保険	122,558	867	117,636	848
特定疾病保障終身保険	—	—	—	—
連生終身保険	—	—	—	—
一時払退職後終身保険	2	11	1	4
変額保険(終身型)	—	—	—	—
定期保険特約	2	8	1	3
生死混合保険	1,153	5,681	976	4,749
定期付養老保険	—	—	—	—
養老保険	464	1,767	412	1,491
生存給付金付定期保険	—	—	—	—
新こども保険Ⅰ型	689	3,913	564	3,257
変額保険(有期型)	—	—	—	—
生存保険	1,761	3,269	1,451	2,688
新こども保険Ⅱ型	1,761	3,269	1,451	2,688
貯蓄保険	—	—	—	—
小計	426,590	574,270	434,377	484,166
個人年金保険(開始前)	6,383	23,500	15,639	56,197
新個人年金保険(開始前)	2,262	8,272	1,689	5,675
年金開始後	—	—	—	—
小計	8,645	31,773	17,328	61,872

Ⅱ. 保険金額ベース (2)

(単位: 件、百万円)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度	
		件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	644	1,819	34,752	2,318
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	47,368	21,292	68,988	15,249
	団 体 信 用 生 命 保 険	—	—	15	385
	団 体 終 身 保 険	—	—	—	—
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	—	—	—	—
	年 金 払 特 約	—	—	—	—
	団 体 医 療 保 険	1,718	—	213	—
	小 計	49,730	23,112	103,953	17,567
団 体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	新 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	343	7	441	28
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	39	0	56	1
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	—	—	—	—
	小 計	382	8	497	30
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	—	—	—	—
	財 形 年 金 積 立 保 険	92	3	157	3
	小 計	92	3	157	3
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	10	0	7	0
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	—	—	—	—
	小 計	10	0	7	0
就 業 不 能 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—

商品別保有契約高

I. 年換算保険料ベース

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	374,040	372,198
死 亡 保 険	344,677	347,264
集団扱普通定期保険	1,042	861
定期保険	83,278	79,060
特定疾病保障定期保険	5,838	5,425
がん医療保険・有期保障	7,041	8,905
総合医療保険・有期保障	58,562	58,061
がん医療保険・終身保障	2,889	3,991
総合医療保険・終身保障	40,822	43,585
特定状態給付保険	86	71
介護保障保険	15,050	20,740
所得保障保険	210	238
生活習慣病保険・有期保障	22,978	23,319
生活習慣病保険・終身保障	9,799	10,215
定期付終身保険	38,451	34,242
終身保険	36,215	37,104
特定疾病保障終身保険	916	873
連生終身保険	94	85
変額保険(終身型)	1,010	953
積立保険・積立終身保険	20,387	19,528
生 死 混 合 保 険	22,310	18,615
定期付養老保険	1,449	1,174
養老保険	14,332	12,141
生存給付金付定期保険	997	769
新こども保険 I 型	5,528	4,527
変額保険(有期型)	1	1
生 存 保 険	7,053	6,319
新こども保険 II 型	7,038	6,306
貯蓄保険	14	12
個 人 年 金 保 険	170,187	166,795
合 計	544,227	538,994
うち第三分野	174,347	183,688

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	536	480
傷 害 特 約	2,055	1,875
災 害 保 障 特 約	1	1
災 害 入 院 特 約	1,553	1,317
疾 病 入 院 特 約	8,926	7,623
長 期 入 院 特 約	105	97
入 院 初 期 給 付 特 約	39	31
成 人 病 入 院 特 約	3,085	2,655
新 女 性 入 院 特 約	1,196	1,019
看 護 特 約	0	0
通 院 特 約	2,277	1,932
特 定 損 傷 特 約	1,610	1,583
重 度 疾 病 保 障 特 約	157	140
健 康 支 援 特 約	378	304
重 度 傷 害 特 約	9	7
が ん 通 院 特 約	133	117
が ん 特 定 手 術 特 約	275	245
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	202	178
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	551	486
女 性 サ ポ ー ト 特 約	1,141	978
入 院 サ ポ ー ト 特 約	4,742	5,110
女 性 専 用 医 療 特 約	1,085	1,187
特 定 療 養 給 付 特 約	54	49
先 進 医 療 特 約	581	725
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	114	176
が ん 治 療 給 付 特 約	—	2,108
が ん 診 断 給 付 特 約	—	980
女 性 が ん 診 断 給 付 特 約	—	117
7 大 疾 病 初 回 一 時 金 特 約	—	56

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	金額	件数	金額
死亡保険	6,909,038	20,769,319	6,937,018	19,080,255
集団扱普通定期保険	6,776	61,534	5,941	51,560
定期保険	1,296,844	13,594,926	1,244,436	12,466,865
特定疾病保障定期保険	118,339	1,288,309	107,124	1,169,298
がん医療保険・有期保障	462,400	6,257	488,126	5,197
総合医療保険・有期保障	949,089	69,038	938,614	57,066
がん医療保険・終身保障	68,250	754	78,825	740
総合医療保険・終身保障	322,328	15,418	355,535	14,584
特定状態給付保険	11,234	108	9,046	112
介護保障保険	515,433	87,544	510,087	72,208
所得保障保険	4,306	644	5,256	756
生活習慣病保険・有期保障	751,781	9,877	749,850	8,465
生活習慣病保険・終身保障	133,878	900	143,306	889
定期付終身保険	396,601	3,247,842	376,758	2,873,253
終身保険	418,818	1,790,970	431,356	1,798,195
積立保険・積立終身保険	1,420,205	347,373	1,461,152	333,296
特定疾病保障終身保険	15,729	56,905	15,150	54,548
連生終身保険	813	10,452	791	9,804
一時払退職後終身保険	318	1,095	293	1,019
変額保険(終身型)	15,896	108,403	15,372	104,870
定期保険特約	19,534	70,960	15,737	57,521
生死混合保険	175,253	895,126	149,047	757,051
定期付養老保険	16,674	178,817	13,569	146,819
養老保険	107,845	475,965	94,018	416,873
生存給付金付定期保険	10,683	85,564	8,421	67,789
新こども保険Ⅰ型	40,039	154,711	33,034	125,536
変額保険(有期型)	12	67	5	32
生存保険	60,350	83,170	54,165	74,305
新こども保険Ⅱ型	59,985	82,848	53,838	74,011
貯蓄保険	365	322	327	293
小計	7,144,641	21,747,616	7,140,230	19,911,613
個人年金保険(開始前)	220,506	1,363,322	219,345	1,313,335
新個人年金保険(開始前)	236,011	1,000,933	215,054	910,951
年金開始後	181,440	571,755	195,999	592,860
小計	637,957	2,936,011	630,398	2,817,147

Ⅱ . 保険金額ベース (2)

(単位：件、百万円)

区 分		平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	307,797	72,036	340,641	72,844
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	528,556	284,845	590,187	292,011
	団 体 信 用 生 命 保 険	1,174,385	965,618	1,176,083	937,907
	団 体 終 身 保 険	8	3	7	3
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	48,767	28,890	47,103	28,030
	年 金 払 特 約	1,826	257	1,537	209
	団 体 医 療 保 険	60,737	—	77,761	—
	小 計	2,073,309	1,351,651	2,186,216	1,331,006
団 体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	660	232	628	214
	新 企 業 年 金 保 険	2,013	2,288	1,814	2,052
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	234,899	18,607	231,789	17,531
	小 計	237,572	21,128	234,231	19,798
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	28,689	76,522	27,258	76,221
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	1,460	5,177	1,371	4,848
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	639	66	641	64
	小 計	30,788	81,766	29,270	81,134
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	990	2,900	962	2,714
	財 形 年 金 積 立 保 険	10,826	24,716	10,426	23,019
	小 計	11,816	27,617	11,388	25,733
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	3,401	11	3,010	10
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	27,227	3	26,635	3
	小 計	30,628	15	29,645	13
就 業 不 能 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	5,577	217	5,388	213
	小 計	5,577	217	5,388	213

年齢別社員数

年 齢	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	2,639 名	0.1%	2,844 名	0.1%
20 歳代	86,551	4.0	82,528	3.9
30 歳代	212,071	9.9	194,579	9.2
40 歳代	452,660	21.0	432,995	20.5
50 歳代	443,518	20.6	440,428	20.9
60 歳代	477,104	22.2	476,865	22.6
70 歳以上	447,830	20.8	448,127	21.2
法人その他	28,888	1.3	30,861	1.5
合 計	2,151,261	100.0	2,109,227	100.0

地域別社員数

地域名	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北 海 道	92,784 名	4.3%	90,469 名	4.3%
青 森 県	17,952	0.8	17,607	0.8
岩 手 県	26,163	1.2	25,684	1.2
宮 城 県	38,188	1.8	37,525	1.8
秋 田 県	24,178	1.1	23,375	1.1
山 形 県	20,408	0.9	19,991	0.9
福 島 県	45,918	2.1	45,455	2.2
茨 城 県	63,855	3.0	62,708	3.0
栃 木 県	37,843	1.8	37,428	1.8
群 馬 県	41,303	1.9	40,652	1.9
埼 玉 県	137,906	6.4	134,905	6.4
千 葉 県	126,635	5.9	124,540	5.9
東 京 都	271,027	12.6	265,359	12.6
神 奈 川 県	171,323	8.0	168,342	8.0
新 潟 県	45,974	2.1	45,001	2.1
富 山 県	12,370	0.6	11,980	0.6
石 川 県	16,653	0.8	16,358	0.8
福 井 県	12,050	0.6	11,914	0.6
山 梨 県	19,039	0.9	18,848	0.9
長 野 県	34,352	1.6	33,825	1.6
岐 阜 県	22,606	1.1	22,409	1.1
静 岡 県	62,250	2.9	61,007	2.9
愛 知 県	121,130	5.6	119,257	5.7
三 重 県	29,605	1.4	29,134	1.4

地域名	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋 賀 県	15,861 名	0.7%	15,612 名	0.7%
京 都 府	35,504	1.7	34,787	1.6
大 阪 府	94,106	4.4	91,741	4.3
兵 庫 県	71,082	3.3	69,642	3.3
奈 良 県	17,502	0.8	17,022	0.8
和 歌 山 県	18,769	0.9	18,498	0.9
鳥 取 県	12,730	0.6	12,706	0.6
島 根 県	12,185	0.6	11,925	0.6
岡 山 県	29,010	1.3	27,668	1.3
広 島 県	36,524	1.7	35,872	1.7
山 口 県	24,301	1.1	23,680	1.1
徳 島 県	17,319	0.8	15,834	0.8
香 川 県	12,364	0.6	12,010	0.6
愛 媛 県	15,085	0.7	14,842	0.7
高 知 県	20,304	0.9	19,885	0.9
福 岡 県	73,949	3.4	72,654	3.4
佐 賀 県	13,764	0.6	13,603	0.6
長 崎 県	16,634	0.8	16,222	0.8
熊 本 県	28,532	1.3	28,244	1.3
大 分 県	21,397	1.0	21,135	1.0
宮 崎 県	18,994	0.9	19,005	0.9
鹿 児 島 県	42,567	2.0	41,593	2.0
沖 縄 県	8,918	0.4	9,008	0.4
そ の 他	2,348	0.1	2,266	0.1
合 計	2,151,261	100.0	2,109,227	100.0

新契約増加率

I. 年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
		増加率		増加率
個 人 保 険	19,325	18.6	23,634	22.3
個 人 年 金 保 険	1,327	△ 26.2	2,290	72.5
合 計	20,653	14.1	25,924	25.5
うち 第 三 分 野	12,340	10.5	17,679	43.3

(注) 転換契約は含みません。

II. 保険金額ベース

① 件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個 人 保 険	426,590	11.1	434,377	1.8
死亡 保 険	423,676	11.4	431,950	2.0
生死 混 合 保 険	1,153	△ 18.5	976	△ 15.4
生 存 保 険	1,761	△ 24.4	1,451	△ 17.6
個 人 年 金 保 険	8,645	△ 16.7	17,328	100.4
団 体 保 険	49,730	100.9	103,968	109.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—
財 形 保 険	382	10.1	497	30.1
財 形 年 金 保 険	92	46.0	157	70.7
医 療 保 障 保 険	10	25.0	7	△ 30.0
就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—

② 金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個 人 保 険	5,742	△ 0.9	4,841	△ 15.7
死亡 保 険	5,653	△ 0.4	4,767	△ 15.7
生死 混 合 保 険	56	△ 27.3	47	△ 16.4
生 存 保 険	32	△ 24.3	26	△ 17.8
個 人 年 金 保 険	317	△ 22.3	618	94.7
団 体 保 険	231	△ 36.0	179	△ 22.3
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—
財 形 保 険	0.08	4.3	0.30	258.1
財 形 年 金 保 険	0.03	230.8	0.03	△ 10.4
医 療 保 障 保 険	0.00	38.6	0.00	△ 24.6
就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 転換契約は含みません。
 6. 財形保険、財形年金保険、医療保障保険の金額は、億円未満のため小数点以下第2位まで記載しています。

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		増加率		増加率
個 人 保 険	374,040	△ 1.8	372,198	△ 0.5
個 人 年 金 保 険	170,187	△ 0.7	166,795	△ 2.0
合 計	544,227	△ 1.5	538,994	△ 1.0
うち 第 三 分 野	174,347	2.4	183,688	5.4

II. 保険金額ベース

① 件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	増加率	件数	増加率
個 人 保 険	7,144,641	△ 0.3	7,140,230	△ 0.1
死 亡 保 険	6,909,038	0.2	6,937,018	0.4
生 死 混 合 保 険	175,253	△ 14.9	149,047	△ 15.0
生 存 保 険	60,350	△ 9.7	54,165	△ 10.2
個 人 年 金 保 険	637,957	△ 2.0	630,398	△ 1.2
団 体 保 険	2,073,309	2.4	2,186,216	5.4
団 体 年 金 保 険	237,572	△ 6.0	234,231	△ 1.4
財 形 保 険	30,788	△ 5.1	29,270	△ 4.9
財 形 年 金 保 険	11,816	△ 4.2	11,388	△ 3.6
医 療 保 障 保 険	30,628	△ 4.2	29,645	△ 3.2
就 業 不 能 保 障 保 険	5,577	△ 3.1	5,388	△ 3.4

② 金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	増加率	金額	増加率
個 人 保 険	217,476	△ 8.1	199,116	△ 8.4
死 亡 保 険	207,693	△ 7.7	190,802	△ 8.1
生 死 混 合 保 険	8,951	△ 15.0	7,570	△ 15.4
生 存 保 険	831	△ 10.4	743	△ 10.7
個 人 年 金 保 険	29,360	△ 4.5	28,171	△ 4.0
団 体 保 険	13,516	△ 0.1	13,310	△ 1.5
団 体 年 金 保 険	211	△ 6.8	197	△ 6.3
財 形 保 険	817	△ 0.6	811	△ 0.8
財 形 年 金 保 険	276	△ 6.7	257	△ 6.8
医 療 保 障 保 険	0	△ 7.9	0	△ 9.7
就 業 不 能 保 障 保 険	2	△ 6.4	2	△ 1.5

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

保障機能別保有契約高 (1)

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額		
			平成 26 年度末	平成 27 年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	21,662,110	19,835,555	
		個人年金保険	193,340	166,123	
		団体保険	1,351,394	1,330,796	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	23,206,845	21,332,476	
	災害死亡	個人保険	(4,263,001)	(3,898,181)	
		個人年金保険	(143,030)	(145,780)	
		団体保険	(32,687)	(31,138)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(4,438,719)	(4,075,099)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(92,002)	(76,118)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(67)	(66)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(92,069)	(76,184)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	85,396	75,944	
		個人年金保険	2,170,915	2,058,163	
		団体保険	0	0	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	2,266,146	2,142,774	
	年 金	個人保険	(3)	(3)	
		個人年金保険	(361,421)	(351,899)	
		団体保険	(10)	(2)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(363,966)	(354,374)	
	そ の 他	個人保険	108	112	
		個人年金保険	571,755	592,860	
		団体保険	256	208	
		団体年金保険	21,128	19,798	
		その他共計	692,799	711,183	
	入院保障	災害入院	個人保険	(11,039)	(10,850)
			個人年金保険	(252)	(225)
			団体保険	407	511
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			11,714	11,601	
疾 病 入 院		個人保険	(10,989)	(10,807)	
		個人年金保険	(244)	(217)	
		団体保険	332	440	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	11,581	11,478	
その他の条件付入院		個人保険	(162,044)	(152,995)	
		個人年金保険	(209)	(186)	
		団体保険	(50)	(94)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(162,304)	(153,276)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
 6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高 (2)

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 26 年度末	平成 27 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,311,361)	(1,234,111)
	個 人 年 金 保 険	(27,103)	(24,891)
	団 体 保 険	(69,372)	(68,315)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,407,836)	(1,327,317)
手 術 保 障	個 人 保 険	(3,036,014)	(2,832,449)
	個 人 年 金 保 険	(50,722)	(45,170)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(3,086,736)	(2,877,619)

(注) () 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 26 年度末	平成 27 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,972,818	1,953,164
	定 期 付 終 身 保 険	3,247,842	2,873,253
	定 期 保 険	14,944,770	13,687,724
	そ の 他 共 計	20,769,319	19,080,255
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	475,965	416,873
	定 期 付 養 老 保 険	178,817	146,819
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	85,564	67,789
	そ の 他 共 計	895,126	757,051
生 存 保 険	こ ど も 保 険	82,848	74,011
	そ の 他 共 計	83,170	74,305
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,936,011	2,817,147
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,084,314	974,740
	傷 害 特 約	3,149,672	2,890,314
	災 害 入 院 特 約	1,852	1,574
	疾 病 入 院 特 約	1,795	1,523
	成 人 病 入 院 特 約	1,354	1,157
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	81,407	80,238

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

4 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	△ 1.8%	△ 0.5%
個人年金保険	△ 0.7	△ 2.0
合 計	△ 1.5	△ 1.0
うち第三分野	2.5	5.4

II. 保険金額ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	△ 8.1%	△ 8.4%
個人年金保険	△ 4.5	△ 4.0
団体保険	△ 0.1	△ 1.5
団体年金保険	△ 6.8	△ 6.3

新契約率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	5.1%	6.3%
個人年金保険	1.5	2.8
合 計	4.4	5.7
うち第三分野	7.3	10.2

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	2.4%	2.2%
個人年金保険	1.3	2.6
団体保険	1.7	1.3

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

平成 26 年度	平成 27 年度
140,535	140,261

(注) 1. 第 1 回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率 (個人保険)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
災害死亡 保障契約	件数 0.31 ^{0/100} 金額 0.33	0.29 ^{0/100} 0.29
障害保障 契 約	件数 0.37 金額 0.14	0.43 0.14
災害入院 保障契約	件数 5.46 金額 147.63	5.48 144.51
疾病入院 保障契約	件数 52.11 金額 949.57	53.16 948.10
成人病入院 保障契約	件数 45.95 金額 1259.34	48.16 1323.82
疾病・傷害 手術保障契約	件数 54.21	56.16
成人病手術 保障契約	件数 —	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
新契約平均保険金	1,346	1,115
保有契約平均保険金	3,044	2,789

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	4.5%	4.6%
個人年金保険	1.8	1.8
合 計	4.0	4.1
うち第三分野	5.0	5.1

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	4.4%	4.5%
個人年金保険	1.8	1.8
合 計	3.9	4.0
うち第三分野	4.9	5.0

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	5.3%	5.2%
個人年金保険	1.7	1.8
団体保険	0.3	0.4

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	5.2%	5.2%
個人年金保険	1.7	1.8
団体保険	0.3	0.4

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率 (個人保険主契約)

	平成 26 年度	平成 27 年度
件 数 率	4.00 ^{0/100}	4.16 ^{0/100}
金 額 率	4.42	4.45

事業費率 (対収入保険料)

平成 26 年度	平成 27 年度
23.5%	24.4%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 26 年度	平成 27 年度
4 社	4 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

平成 26 年度	平成 27 年度
100%	100%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 26 年度	平成 27 年度
A-以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社 (S & P 社) によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 26 年度	平成 27 年度
—	—

第三分野保険の給付事由別発生率

	平成 26 年度	平成 27 年度
第三分野発生率	26.5%	26.2%
医療(疾病)	27.0	27.2
がん	37.6	34.0
介護	16.7	14.7
その他	26.5	26.9

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$

5 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	12,489	11,609
	災 害 保 険 金	303	364
	高 度 障 害 保 険 金	2,301	1,906
	満 期 保 険 金	166	156
	そ の 他	463	491
	小 計	15,724	14,529
	年 金	324	350
	給 付 金	9,883	9,774
	解 約 返 戻 金	3,155	2,724
	保 険 金 据 置 支 払 金	605	571
	そ の 他 共 計	29,694	27,950

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,958,468	2,908,368
	(一 般 勘 定)	2,925,661	2,879,453
	(特 別 勘 定)	32,807	28,915
	個 人 年 金 保 険	1,789,519	1,741,465
	(一 般 勘 定)	1,789,519	1,741,465
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 保 険	8,769	8,956
	(一 般 勘 定)	8,769	8,956
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	21,128	19,798
	(一 般 勘 定)	21,128	19,798
	(特 別 勘 定)	—	—
	そ の 他	109,366	106,874
	(一 般 勘 定)	109,366	106,874
(特 別 勘 定)	—	—	
	小 計	4,887,253	4,785,464
	(一 般 勘 定)	4,854,446	4,756,548
	(特 別 勘 定)	32,807	28,915
危 険 準 備 金		28,482	29,182
合 計		4,915,735	4,814,646
	(一 般 勘 定)	4,882,928	4,785,730
	(特 別 勘 定)	32,807	28,915

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 26 年度末	4,846,147	41,105	—	28,482	4,915,735
平成 27 年度末	4,745,656	39,807	—	29,182	4,814,646

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式	同左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 昭和55年度(1980年度)	69,571	4.00 % ～ 5.00 %
昭和56年度(1981年度) ～ 昭和60年度(1985年度)	346,464	5.00 % ～ 6.00 %
昭和61年度(1986年度) ～ 平成 2 年度(1990年度)	1,032,158	5.50 % ～ 6.00 %
平成 3 年度(1991年度) ～ 平成 7 年度(1995年度)	1,186,881	3.75 % ～ 5.50 %
平成 8 年度(1996年度) ～ 平成12年度(2000年度)	454,489	1.50 % ～ 2.75 %
平成13年度(2001年度) ～ 平成17年度(2005年度)	266,426	1.25 % ～ 1.50 %
平成18年度(2006年度) ～ 平成22年度(2010年度)	562,402	1.25 % ～ 1.50 %
平成23年度(2011年度)	184,224	1.10 % ～ 1.50 %
平成24年度(2012年度)	144,174	1.00 % ～ 1.50 %
平成25年度(2013年度)	96,149	0.60 % ～ 1.00 %
平成26年度(2014年度)	85,911	0.60 % ～ 1.00 %
平成27年度(2015年度)	71,799	0.60 % ～ 1.00 %

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規定を定め、その規定にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規定に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 26 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,131	636	△ 495
	個別貸倒引当金	2,126	2,072	△ 54
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	41,355	40,348	△ 1,007
	価格変動準備金	42,630	44,440	1,810
平成 27 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	636	18	△ 617
	個別貸倒引当金	2,072	560	△ 1,512
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	40,348	39,096	△ 1,251
	価格変動準備金	44,440	34,530	△ 9,910

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険	335,852	335,446
（うち一時払）	24,178	23,207
（うち年払）	32,065	34,339
（うち半年払）	2,121	2,010
（うち月払）	277,487	275,889
個人年金保険	52,505	48,076
（うち一時払）	9,482	6,823
（うち年払）	6,237	6,067
（うち半年払）	326	307
（うち月払）	36,459	34,877
団体保険	6,539	7,290
団体年金保険	728	692
その他共計	405,950	401,413

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	65,471	66,429
	次年度以降保険料	322,886	317,093
	小計	388,357	383,523
団体保険	初年度保険料	219	101
	次年度以降保険料	6,320	7,188
	小計	6,539	7,290
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	728	692
	小計	728	692
その他共計	初年度保険料	65,817	66,746
	次年度以降保険料	340,132	334,666
	計 (前年度比)	405,950 98.7%	401,413 98.9%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数

(単位:件)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度						
	合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
死 亡 保 険 金	20,479	19,921	14,499	73	5,300	—	—	49	
災 害 保 険 金	293	244	242	1	1	—	—	—	
高 度 障 害 保 険 金	882	852	598	1	253	—	—	—	
満 期 保 険 金	26,396	24,489	23,469	813	—	—	207	—	
そ の 他	780	834	824	2	8	—	—	—	
合 計	48,830	46,340	39,632	890	5,562	—	207	49	

②金額

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度						
	合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
死 亡 保 険 金	87,305	80,918	77,761	568	2,580	—	—	7	
災 害 保 険 金	1,672	1,206	1,172	34	0	—	—	—	
高 度 障 害 保 険 金	4,953	4,273	4,084	20	169	—	—	—	
満 期 保 険 金	50,288	48,636	48,145	55	—	—	434	—	
そ の 他	1,999	2,106	2,093	5	8	—	—	—	
合 計	146,219	137,141	133,257	683	2,759	—	434	7	

年金明細表

(単位:百万円)

平成 26 年度	平成 27 年度							
合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
113,581	121,939	465	117,381	53	1,435	2,604	—	

給付金明細表

①件数

(単位:件)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度						
	合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
死 亡 給 付 金	8,372	8,773	6,562	1,622	451	—	138	—	
入 院 給 付 金	197,286	203,551	195,063	4,511	3,146	—	—	831	
手 術 給 付 金	98,844	101,587	98,586	3,001	—	—	—	—	
障 害 給 付 金	243	281	267	8	6	—	—	—	
生 存 給 付 金	54,463	45,759	45,442	225	—	—	92	—	
そ の 他	105,715	108,161	95,781	6,523	387	5,397	—	73	
合 計	464,923	468,112	441,701	15,890	3,990	5,397	230	904	

②金額

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度						
	合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
死 亡 給 付 金	13,582	12,987	7,664	5,147	6	—	168	—	
入 院 給 付 金	18,838	18,877	18,095	500	265	—	—	15	
手 術 給 付 金	10,774	10,881	10,572	309	—	—	—	—	
障 害 給 付 金	274	317	302	11	3	—	—	—	
生 存 給 付 金	17,791	14,250	13,849	163	—	—	238	—	
そ の 他	26,524	38,220	11,597	25,695	41	882	—	4	
合 計	87,784	95,534	62,082	31,826	316	882	406	19	

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成 26 年度	平成 27 年度							
合 計	合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	
105,885	107,181	79,097	17,823	—	6	10,254	—	

減価償却費明細表

(単位：百万円)

	区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成26年度	有形固定資産	182,358	4,184	112,064	70,294	61.5%
	建物	167,013	3,088	101,202	65,811	60.6
	リース資産	3,972	696	2,114	1,857	53.2
	その他の有形固定資産	11,372	399	8,747	2,625	76.9
	無形固定資産	39,969	5,374	21,403	18,565	53.6
	その他	268	13	206	62	76.8
	合 計	222,595	9,571	133,674	88,921	60.1
平成27年度	有形固定資産	183,739	4,379	114,532	69,207	62.3%
	建物	167,900	3,135	103,758	64,142	61.8
	リース資産	4,967	834	2,482	2,484	50.0
	その他の有形固定資産	10,871	409	8,290	2,580	76.3
	無形固定資産	36,027	5,000	16,350	19,676	45.4
	その他	269	12	218	51	80.9
	合 計	220,036	9,393	131,101	88,935	59.6

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国 税	3,833	3,953
消費 税	3,223	3,507
地方法人特別税	543	370
印 紙 税	65	74
登録免許税	0	1
地 方 税	2,748	3,003
地方消費税	863	941
法人事業税	700	883
固定資産税	1,036	1,025
事業所税	146	152
その他の地方税	—	0
合 計	6,581	6,957

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
営業活動費	32,041	34,420
営業管理費	17,628	17,672
一般管理費	45,547	45,857
合 計	95,217	97,950

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、平成26年度816百万円、平成27年度826百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
平成26年度末	借入金	—	—	—	—	—	85,000	85,000
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
	リース債務	686	992	164	4	—	—	1,847
平成27年度末	借入金	—	—	—	—	40,000	85,000	125,000
	債券貸借取引 受入担保金	53,610	—	—	—	—	—	53,610
	リース債務	848	1,136	486	—	—	—	2,472

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
平成26年度	当期首現在高	53,006	49,836	2,652	181	—	282	53
	前期剰余金からの繰入	1,366	208	0	1,145	—	—	12
	利息による増加	50	47	2	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,989	4,106	396	1,434	—	35	16
	当期末現在高	48,434	45,869	2,257	11	—	247	49
		(48,006)	(45,465)	(2,255)	(0)	(—)	(245)	(39)
平成27年度	当期首現在高	48,434	45,869	2,257	11	—	247	49
	前期剰余金からの繰入	1,940	480	51	1,393	—	—	15
	利息による増加	46	44	1	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,701	3,871	314	1,469	—	30	15
	当期末現在高	44,720	42,471	1,973	11	—	216	48
		(44,077)	(41,851)	(1,971)	(0)	(—)	(215)	(37)

(注) () 内は、積立配当金額を表します。

6 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

- ①年度の資産の運用概況
②ポートフォリオの推移

17～18ページをご参照ください。

資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,185	3.8	212,806	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	56,751	1.0	41,906	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,118,307	73.6	4,110,943	74.8
公 社 債	2,900,940	51.8	2,896,543	52.7
株 式	287,107	5.1	238,780	4.3
外 国 証 券	847,077	15.1	904,201	16.5
公 社 債	609,687	10.9	690,481	12.6
株 式 等	237,389	4.2	213,720	3.9
その他の証券	83,182	1.5	71,417	1.3
貸付金	718,410	12.8	620,988	11.3
保険約款貸付	78,414	1.4	68,813	1.3
一般貸付	639,996	11.4	552,175	10.0
不動産	417,042	7.4	412,702	7.5
繰延税金資産	15,214	0.3	22,744	0.4
その他	63,407	1.1	73,999	1.3
貸倒引当金	△ 2,708	△ 0.0	△ 578	△ 0.0
一般勘定資産計	5,598,612	100.0	5,495,513	100.0
うち外貨建資産	625,669	11.2	826,169	15.0

資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	△ 26,743	621
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 7,194	△ 14,844
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	64,424	△ 7,364
公 社 債	△ 173,951	△ 4,396
株 式	53,454	△ 48,326
外 国 証 券	166,155	57,124
公 社 債	143,489	80,793
株 式 等	22,666	△ 23,669
その他の証券	18,766	△ 11,764
貸付金	3,023	△ 97,422
保険約款貸付	△ 11,736	△ 9,600
一般貸付	14,760	△ 87,821
不動産	△ 6,384	△ 4,340
繰延税金資産	△ 29,204	7,529
その他	3,599	10,591
貸倒引当金	549	2,129
一般勘定資産計	2,070	△ 103,099
うち外貨建資産	339,762	200,500

運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	0.08	0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.70	3.33
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.42	1.74
うち 公 社 債	2.19	1.67
うち 株 式	4.60	0.36
うち 外 国 証 券	2.19	2.07
貸 付 金	2.06	2.16
うち 一 般 貸 付	1.72	1.86
不 動 産	2.19	2.16
一 般 勘 定 計	2.19	1.68
うち 海 外 投 融 資	2.22	2.29

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	158,801	150,583
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	59,935	47,862
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,086,518	4,106,770
うち 公 社 債	2,983,742	2,873,478
うち 株 式	180,218	183,348
うち 外 国 証 券	856,542	972,232
貸 付 金	716,616	677,769
うち 一 般 貸 付	631,497	603,536
不 動 産	424,338	415,746
一 般 勘 定 計	5,553,641	5,495,797
うち 海 外 投 融 資	877,127	974,070

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
利息および配当金等収入	118,308	114,345
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,763	4,510
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,645	—
貸倒引当金戻入額	538	2,080
その他運用収益	7,025	7,088
合 計	152,280	128,024

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
支 払 利 息	2,494	3,451
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	16
有価証券売却損	7,090	10,349
有価証券評価損	21	1,647
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	5,804	609
為 替 差 損	—	3,739
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	5,446	5,492
そ の 他 運 用 費 用	9,799	10,471
合 計	30,659	35,779

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
預 貯 金 利 息	1	0
有価証券利息・配当金	85,702	83,211
公 社 債 利 息	46,925	45,897
株 式 配 当 金	5,536	6,256
外国証券利息配当金	27,105	26,998
貸 付 金 利 息	14,339	12,900
不 動 産 賃 貸 料	16,437	16,249
そ の 他 共 計	118,308	114,345

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 1,139	2,016	876	△ 1,232	△ 2,730	△ 3,962
う ち 現 預 金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
う ち 有 価 証 券	△ 500	3,299	2,798	424	△ 2,915	△ 2,490
う ち 貸 付 金	△ 454	△ 798	△ 1,252	△ 777	△ 661	△ 1,439
う ち 不 動 産	△ 190	169	△ 20	△ 332	144	△ 188

有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
国債等債券	18,899	3,320
株式等	3,492	712
外国証券	370	477
その他共計	22,763	4,510

有価証券売却損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
国債等債券	130	111
株式等	45	5,649
外国証券	6,914	4,589
その他共計	7,090	10,349

有価証券評価損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
国債等債券	—	—
株式等	21	1,629
外国証券	—	18
その他共計	21	1,647

有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,141,515	52.0	2,061,648	50.2
地方債	47,473	1.2	47,714	1.2
社債	711,951	17.3	787,179	19.1
うち公社・公団債	327,874	8.0	370,279	9.0
株式	287,107	7.0	238,780	5.8
外国証券	847,077	20.6	904,201	22.0
公社債	609,687	14.8	690,481	16.8
株式等	237,389	5.8	213,720	5.2
その他の証券	83,182	2.0	71,417	1.7
合 計	4,118,307	100.0	4,110,943	100.0

[ご参考] 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
振替貯金	8,667	7,291
預金	22,225	24,238
当座預金	1,714	1,610
普通預金	18,453	21,621
通知預金	1,000	—
定期預金	1,000	1,000
外貨預金	57	6
合 計	30,893	31,529

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈平成 26 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	152,801	119,096	191,737	204,202	641,996	2,808,473	4,118,307
国 債	9,602	29,099	59,453	33,652	257,311	1,752,395	2,141,515
地 方 債	7,999	3,624	9,734	5,944	3,412	16,758	47,473
社 債	100,393	71,417	95,366	25,373	137,653	281,747	711,951
株 式						287,107	287,107
外 国 証 券	32,235	14,683	27,183	139,231	241,403	392,339	847,077
公 社 債	30,201	2,475	27,183	139,231	241,403	169,191	609,687
株 式 等	2,033	12,207	—	—	—	223,148	237,389
そ の 他 の 証 券	2,570	271	—	—	2,214	78,124	83,182
買 入 金 銭 債 権	—	—	10,000	—	—	46,751	56,751
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,801	119,096	201,737	204,202	641,996	2,855,224	4,175,059

〈平成 27 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	67,931	160,845	223,063	388,252	499,621	2,771,228	4,110,943
国 債	21,174	44,078	37,317	162,024	77,373	1,719,680	2,061,648
地 方 債	2,209	8,490	14,373	404	3,006	19,230	47,714
社 債	30,000	103,688	88,729	57,821	150,745	356,194	787,179
株 式						238,780	238,780
外 国 証 券	14,461	3,384	82,643	164,073	267,019	372,619	904,201
公 社 債	500	3,384	82,643	164,073	266,660	173,218	690,481
株 式 等	13,961	—	—	—	358	199,400	213,720
そ の 他 の 証 券	86	1,203	—	3,926	1,476	64,724	71,417
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	41,906	41,906
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	67,931	160,845	223,063	388,252	499,621	2,813,135	4,152,850

（注）平成 26 年度末、平成 27 年度末とも「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
北 海 道	3,000	3,210
東 北	—	—
関 東	40,328	40,258
中 部	4,144	4,245
近 畿	—	—
中 国	—	—
四 国	—	—
九 州	—	—
合 計	47,473	47,714

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
公 社 債	1.72	1.77
外 国 公 社 債	2.52	2.49

業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	31	0.0	28	0.0	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	3,269	1.1	3,433	1.4	
製 造 業	食 料 品	2,180	0.8	2,022	0.8
	織 維 製 品	14	0.0	279	0.1
	パ ル プ ・ 紙	85	0.0	84	0.0
	化 学 品	28,818	10.0	26,109	10.9
	医 薬 品	865	0.3	1,546	0.6
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	27,157	9.5	20,188	8.5
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	145	0.1	134	0.1
	鉄 鋼	1,796	0.6	1,056	0.4
	非 鉄 金 属 製 品	10,132	3.5	8,276	3.5
	金 属 製 品	399	0.1	362	0.2
	機 械	5,949	2.1	4,673	2.0
	電 気 機 器	51,416	17.9	33,700	14.1
輸 送 用 機 器	2,501	0.9	2,342	1.0	
精 密 機 器	34	0.0	68	0.0	
そ の 他 製 品	5,029	1.8	5,881	2.5	
電 気 ・ ガ ス 業	338	0.1	338	0.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	48,789	17.0	41,347	17.3
	海 運 業	4	0.0	2	0.0
	空 運 業	—	—	303	0.1
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	2,219	0.8	1,759	0.7
情 報 ・ 通 信 業	1,457	0.5	2,977	1.2	
商 業	卸 売 業	32,774	11.4	35,166	14.7
	小 売 業	3,357	1.2	3,167	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	43,250	15.1	28,294	11.8
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,688	2.3	6,117	2.6
	保 険 業	197	0.1	245	0.1
	そ の 他 金 融 業	3,813	1.3	4,388	1.8
不 動 産 業	1,423	0.5	1,327	0.6	
サ ー ビ ス 業	2,965	1.0	3,154	1.3	
合 計	287,107	100.0	238,780	100.0	

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
保 険 約 款 貸 付	78,414	68,813
契 約 者 貸 付	72,013	63,149
保 険 料 振 替 貸 付	6,400	5,664
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	639,996 (19,000)	552,175 (-)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	634,161 (615,161)	545,346 (545,346)
国・国際機関・政府関係機関貸付	872	795
公 共 団 体・公 企 業 貸 付	44	2,530
住 宅 口 ー ン	792	625
消 費 者 口 ー ン	4,059	2,829
そ の 他	67	49
合 計	718,410	620,988

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成 26 年度末							
変 動 金 利	21,751	4,389	10,206	2,898	328	10,001	49,576
固 定 金 利	118,523	148,030	109,005	66,314	81,741	66,804	590,420
一 般 貸 付 計	140,275	152,420	119,211	69,213	82,070	76,805	639,996
平成 27 年度末							
変 動 金 利	2,676	9,632	5,273	2,595	1,741	12,000	33,919
固 定 金 利	83,714	122,173	135,693	61,058	58,812	56,802	518,255
一 般 貸 付 計	86,390	131,806	140,967	63,654	60,553	68,802	552,175

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	110	79.7	105	79.5
	558,355	90.8	495,262	90.8
中 堅 企 業	1	0.7	1	0.8
	575	0.1	375	0.1
中 小 企 業	27	19.6	26	19.7
	56,231	9.1	49,708	9.1
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	138	100.0	132	100.0
	615,161	100.0	545,346	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種別企業規模区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大 企 業	常用従業員 300 人超	常用従業員 50 人超	常用従業員 100 人超	常用従業員 100 人超
中 堅 企 業	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上
	資本金 3 億円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業	資本金 3 億円以下又は 常用従業員 300 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 50 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 100 人以下	資本金 1 億円以下又は 常用従業員 100 人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	117,653	18.4	81,543	14.8
食 料 雑 貨	2,240	0.4	2,180	0.4
織 維	6,000	0.9	6,000	1.1
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	6,669	1.0	3,884	0.7
印 刷	2,180	0.3	72	0.0
化 学	14,041	2.2	12,976	2.4
石 油 ・ 石 炭	5,800	0.9	800	0.1
窯 業 ・ 土 石	374	0.1	540	0.1
鉄 鋼	9,000	1.4	7,000	1.3
非 鉄 金 属	35,721	5.6	30,437	5.5
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	7,408	1.2	7,291	1.3
電 気 機 械	19,008	3.0	3,500	0.6
輸 送 用 機 械	6,730	1.1	6,110	1.1
そ の 他 の 製 造 業	2,480	0.4	750	0.1
農 業 、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	4,324	0.7	3,234	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	25,151	3.9	19,773	3.6
情 報 通 信 業	9,738	1.5	7,315	1.3
運 輸 業 、 郵 便 業	61,773	9.7	62,327	11.3
卸 売 業	125,195	19.6	104,523	18.9
小 売 業	2,537	0.4	2,606	0.5
金 融 業 、 保 険 業	189,375	29.6	184,231	33.4
不 動 産 業	22,860	3.6	26,097	4.7
物 品 賃 貸 業	47,706	7.5	47,419	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	149	0.0	382	0.1
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	8,305	1.3	7,861	1.4
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,375	0.2	1,407	0.3
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,851	0.8	3,454	0.6
合 計	620,996	97.0	552,175	100.0
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 （ 等 ）	19,000	3.0	—	—
合 計	19,000	3.0	—	—
一 般 貸 付 計	639,996	100.0	552,175	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸付金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	61,640	14.5	48,364	13.3
運 転 資 金	364,908	85.5	315,867	86.7

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	1,020	0.2	1,000	0.2
東 北	9,397	1.5	7,397	1.3
関 東	501,528	81.4	455,379	83.0
中 部	19,464	3.2	15,793	2.9
近 畿	72,031	11.7	57,096	10.4
中 国	2,306	0.4	1,800	0.3
四 国	1,394	0.2	1,254	0.2
九 州	9,001	1.5	9,000	1.6
合 計	616,144	100.0	548,720	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	4,767	0.7	4,494	0.8
有価証券担保貸付	3,795	0.6	3,786	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	972	0.2	708	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	13,262	2.1	14,961	2.7
信 用 貸 付	617,114	96.4	529,264	95.9
そ の 他	4,851	0.8	3,454	0.6
一 般 貸 付 計	639,996	100.0	552,175	100.0
うち劣後特約付貸付	66,269	10.4	59,300	10.7

有形固定資産明細表（一般勘定）

(1) 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
平成 26 年度	土 地	246,689	—	4,499	—	242,189	—	
	(うち減損)			(1,090)				
	建 物	175,797	8,562	1,263	8,521	174,576	258,429	59.7%
	(うち減損)			(1,071)				
	リ ー ス 資 産	2,253	434	134	696	1,857	2,114	53.2%
	建設仮勘定	940	2,801	3,464	—	276	—	—
その他の有形固定資産	2,716	398	53	404	2,656	8,815	76.8%	
合 計	428,397	12,196	9,415	9,621	421,556	269,360	—	
うち賃貸等不動産	273,762	7,486	3,691	5,436	272,119	157,007	—	
平成 27 年度	土 地	242,189	1,769	3,704	—	240,255	—	—
	(うち減損)			(395)				
	建 物	174,576	7,250	2,229	8,611	170,985	264,602	60.7%
	(うち減損)			(509)				
	リ ー ス 資 産	1,857	1,463	0	834	2,484	2,482	50.0%
	建設仮勘定	276	2,965	1,780	—	1,462	—	—
その他の有形固定資産	2,656	394	30	416	2,602	8,366	76.3%	
合 計	421,556	13,843	7,746	9,863	417,790	275,451	—	
うち賃貸等不動産	272,119	8,540	6,118	5,475	269,066	156,975	—	

- (注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
 2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
 3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
不 動 産 残 高	417,042	412,702
営 業 用	145,045	143,668
賃 貸 用	271,997	269,034
賃貸用ビル保有数	212 棟	207 棟

固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
有 形 固 定 資 産	2,481	566
土 地	2,387	456
建 物	93	55
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	53
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	2,481	566
うち賃貸等不動産	595	512

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
有 形 固 定 資 産	457	337
土 地	5	82
建 物	397	226
リ ー ス 資 産	—	0
そ の 他	53	27
無 形 固 定 資 産	147	0
そ の 他	0	0
合 計	604	337
うち賃貸等不動産	16	203

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成26年度	有形固定資産	266,091	5,437	157,295	108,795	59.1%
	建物	265,992	5,432	157,227	108,765	59.1%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	98	5	68	30	69.3%
	無形固定資産	11,136	—	—	11,136	—
	その他	97	8	70	26	72.9%
合計	277,324	5,446	157,366	119,957	—	
平成27年度	有形固定資産	267,785	5,483	160,919	106,865	60.1%
	建物	267,686	5,475	160,843	106,843	60.1%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	98	7	75	22	76.9%
	無形固定資産	11,068	—	—	11,068	—
	その他	97	8	79	17	81.6%
合計	278,951	5,492	160,999	117,952	—	

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

①外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	423,173	48.6	529,210	58.2
株 式	31	0.0	31	0.0
現 預 金 ・ そ の 他	43,994	5.1	44,317	4.9
小 計	467,198	53.7	573,558	63.1

②円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	19,000	2.2	—	—
公 社 債（円建外債）・その他	383,662	44.1	334,984	36.9
小 計	402,662	46.3	334,984	36.9

④合計

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	869,861	100.0	908,543	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末								平成 27 年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	193,176	22.8	191,872	22.7	1,303	0.2	—	—	214,858	23.8	210,149	23.2	4,709	0.5	—	—
ヨーロッパ	246,594	29.1	245,774	29.0	820	0.1	9,000	47.4	282,741	31.3	281,994	31.2	747	0.1	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	1,531	0.2	1,501	0.2	30	0.0	—	—	530	0.1	500	0.1	30	0.0	—	—
中 南 米	324,393	38.3	89,158	10.5	235,235	27.8	10,000	52.6	302,228	33.4	93,996	10.4	208,232	23.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	81,381	9.6	81,381	9.6	—	—	—	—	103,841	11.5	103,841	11.5	—	—	—	—
合 計	847,077	100.0	609,687	72.0	237,389	28.0	19,000	100.0	904,201	100.0	690,481	76.4	213,720	23.6	—	—

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	346,014	74.1	451,459	78.7
ユ ー ロ	108,963	23.3	108,198	18.9
そ の 他	12,220	2.6	13,900	2.4
合 計	467,198	100.0	573,558	100.0

公共関係投融资の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	729	1,065
	小 計	729	1,065
貸 付	政 府 関 係 機 関	872	795
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	2,530
	小 計	872	3,325
合 計	1,601	4,390	

各種ローン金利

貸 出 の 種 類	利 率		
一 般 貸 付 標 準 金 利 〈長期プライムレート〉	平成 28 年 1 月 8 日実施	平成 28 年 2 月 10 日実施	平成 28 年 3 月 10 日実施
	年 1.10%	年 1.00%	年 0.95%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
平成 26 年度	繰 延 資 産	363	2	0	277	88
	そ の 他	514	1	12	—	503
	合 計	877	3	12	277	591
平成 27 年度	繰 延 資 産	386	3	21	298	69
	そ の 他	503	—	48	—	454
	合 計	889	3	70	298	523

7 有価証券等の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△ 14,299	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△ 34,567
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△ 4,909	626,439	636,374	9,935	22,842	△ 12,907
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298
株式等	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△ 14,400	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△ 34,567
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△ 4,909	787,710	833,766	46,055	58,963	△ 12,907
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298
株式等	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,581
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,024
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,874	123,674

【ご参考】 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	—	—	—	5,093	5,093	—	—	—
その他有価証券	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△ 14,300	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△ 34,568
公 社 債	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859
株 式	176,197	282,014	105,816	115,037	△ 9,220	168,732	233,687	64,954	81,052	△ 16,097
外 国 証 券	639,640	661,564	21,923	26,833	△ 4,909	732,996	742,931	9,934	22,842	△ 12,908
公 社 債	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298
株 式 等	239,666	237,389	△ 2,276	2,211	△ 4,487	218,828	213,720	△ 5,108	1,501	△ 6,610
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△ 14,400	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△ 34,568
公 社 債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860
株 式	181,290	287,107	105,816	115,037	△ 9,220	173,825	238,780	64,954	81,052	△ 16,097
外 国 証 券	825,153	870,397	45,243	50,153	△ 4,910	894,267	940,322	46,055	58,963	△ 12,908
公 社 債	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298
株 式 等	239,666	237,389	△ 2,276	2,211	△ 4,487	218,828	213,720	△ 5,108	1,501	△ 6,610
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	—	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

- ・ 金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	254,498	226,166	△ 28,331	252,495	241,349	△ 11,146

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

平成 26 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,603	—	—	—	△ 4,603
ヘッジ会計非適用分	—	93	△ 31	—	—	61
合 計	—	△ 4,510	△ 31	—	—	△ 4,542

(注) 平成 26 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,603 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 27 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,647	—	—	—	2,647
ヘッジ会計非適用分	—	1,102	△ 55	—	—	1,046
合 計	—	3,750	△ 55	—	—	3,694

(注) 平成 27 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 2,647 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連（一般勘定）

平成27年度末、平成26年度末とも保有していません。

③ 通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
		契約額等	時 価	差損益	契約額等	時 価	差損益
		うち1年超			うち1年超		
店	通貨先渡契約	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	売	489,470	—	△ 4,510	697,994	—	3,725
	うち米ドル	366,670	—	△ 8,101	578,191	—	5,836
	うち豪ドル	14,705	—	137	15,628	—	△ 510
	うちユーロ	108,094	—	3,453	104,174	—	△ 1,600
	買	—	—	—	7,224	—	24
	うち米ドル	—	—	—	7,224	—	24
	うち豪ドル	—	—	—	—	—	—
	うちユーロ	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	
コ ー ル	(-)	—	—	(-)	—	—	
プ ッ ト	(-)	—	—	(-)	—	—	
買	—	—	—	—	—	—	
コ ー ル	(-)	—	—	(-)	—	—	
プ ッ ト	(-)	—	—	(-)	—	—	
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
売	—	—	—	—	—	—	
買	(-)	—	—	(-)	—	—	
合 計			△ 4,510			3,750	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④ 株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売買	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	コール	49,997	-	-	49,997	-	-	-	-
	プットの	(31)	-	0	(55)	-	0	△ 55	
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
	売買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
合計				△ 31				△ 55	

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤ 債券関連（一般勘定）

平成27年度末、平成26年度末とも保有していません。

8 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	32,986		28,910	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	32,986		28,910	

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

平成 28 年 3 月末の資産残高は 289 億円で、資産別には現預金・コールローン 3.0%、国内公社債 23.4%、国内株式 36.2%、外国公社債 12.3%、外国株式 23.7%、その他 1.5%に配分しています。

当期は、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内公社債が大きく値上がりした一方で、世界的なリスク回避の動きが強まったことを受けて株安・円高が進行したことから、インデックス利回りは△5.76%となりました。

【運用概況】

4月上旬に、株価上昇により構成比が高まった国内株式のウェイトを引き下げ、外国株式のウェイトを引き上げました。その後7月にかけて、国内株式のウェイトを37%程度、国内公社債のウェイトを24%程度とし、年度末にかけて概ねこれを維持しました。8月と1月の株価下落局面では、割安感の高まった国内株式の買入を行い、その後の株価反発局面では、ウェイトの高まった国内株式をリスク調整のため一部売却しました。

【市況概況】

8月上旬にかけては、米国の利上げ観測が高まる中、125円台まで円安ドル高が進み、日経平均株価が20,000円台を超えるなど良好な市場環境が続きました。しかし、8月中旬以降中国経済の先行きに対する警戒感が急速に高まったことを受けて、内外株式は急落し、世界的にリスク回避の動きが強まりました。その後11月にかけて、徐々にリスク回避の動きが和らぐに従い、内外株式は反発に転じましたが、1月に入ると中国人民元の下落や中国株式の急落をきっかけに再び世界的にリスク回避の動きが強まり、大きく株安・円高が進みました。こうした中、1月末に日銀がマイナス金利政策を導入した結果、国内長期金利はマイナス圏まで低下（債券価格は上昇）する展開となりました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	12	67	5	32
変額保険(終身型)	15,896	108,403	15,372	104,870
合 計	15,908	108,471	15,377	104,903

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	783	2.4	863	3.0
有 価 証 券	31,729	96.2	27,615	95.5
公 社 債	8,019	24.3	6,753	23.4
株 式	12,453	37.8	10,453	36.2
外 国 証 券	11,256	34.1	10,407	36.0
公 社 債	3,791	11.5	3,546	12.3
株 式 等	7,464	22.6	6,861	23.7
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	472	1.4	431	1.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	32,986	100.0	28,910	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	650	688
有価証券売却益	3,789	3,199
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	4,984	2,046
為替差益	25	27
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	4
有価証券売却損	700	1,777
有価証券償還損	11	15
有価証券評価損	3,309	5,826
為替差損	26	30
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	2
収 支 差 額	5,402	△1,685

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,729	1,674	27,615	△ 3,779

② 金銭の信託の時価情報

平成 27 年度末、平成 26 年度末の保有はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 平成 27 年度末、平成 26 年度末の保有はありません。

4. 個人変額年金保険の状況

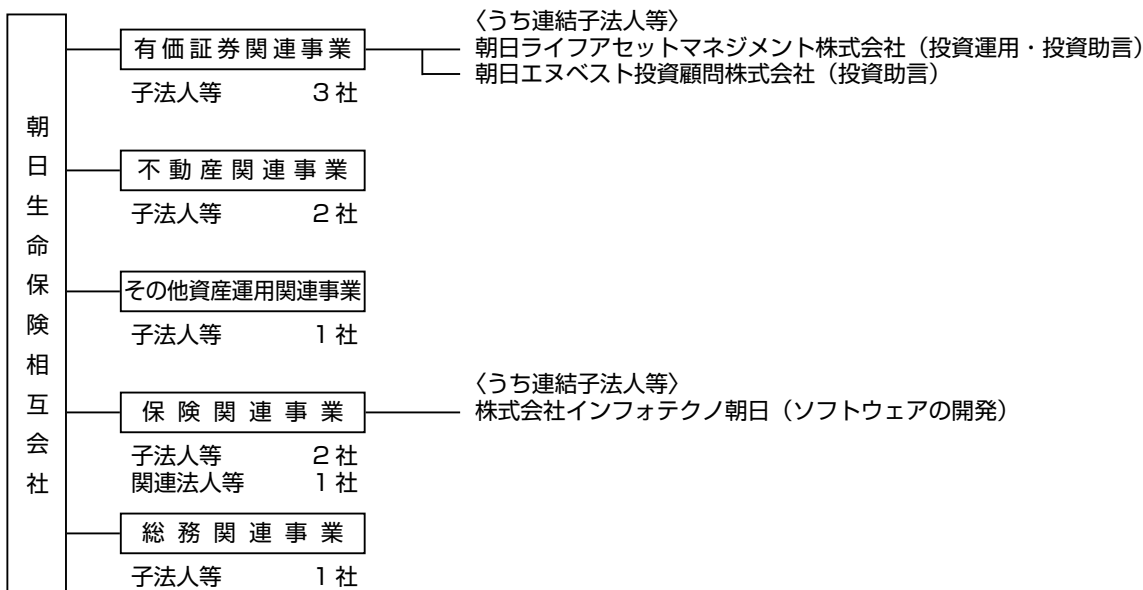
個人変額年金保険については、実績はありません。

※個人変額保険については、別途、閲覧資料「変額保険の現況」を作成し、本社・統括支社・支社に備えています。

9 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（平成28年3月末現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	昭和58.4.1	100.0%	—%
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	昭和60.7.6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	平成11.6.9	0.0	51.0

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取り組んでいます。

当社の平成27年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,566億円、経常利益は149億円、親会社に帰属する当期純剰余は175億円となりました。また総資産額は5兆5,255億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	728,549	670,552	690,667	677,420	656,692
経常利益	43,863	12,111	53,270	50,870	14,999
親会社に帰属する当期純剰余	7,155	12,984	50,033	37,267	17,577
包括利益	5,590	84,130	70,065	105,577	△27,816

（注）平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総資産	5,909,862	5,650,834	5,628,106	5,633,087	5,525,539
ソルベンシー・マージン比率	433.3%	503.8%	573.3%	668.2%	693.4%

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数 …………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,427	36,133
コーポレート		181,000	181,000
買入金銭債権		56,751	41,906
金銭の信託		10	10
有価証券		4,146,605	4,134,926
貸付金		718,410	620,988
有形固定資産		421,615	417,845
土地		242,189	240,255
建物		174,590	170,998
リース資産		1,857	2,484
建設仮勘定		276	1,462
その他の有形固定資産		2,701	2,645
無形固定資産		26,805	30,380
ソフトウェア		11,716	12,916
その他の無形固定資産		15,088	17,463
再保険		12	32
その他の資産		32,453	38,986
繰延税金資産		16,670	23,889
支払承諾見返		32	17
貸倒引当金		△ 2,708	△ 578
資産の部合計		5,633,087	5,525,539
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,887,317
支払準備金		29,694	27,950
責任準備金		4,915,735	4,814,646
社員配当準備金		48,434	44,720
再保険借		34	95
その他の負債		127,474	216,138
退職給付に係る負債		44,637	42,399
価格変動準備金		44,440	34,530
再評価に係る繰延税金負債		18,697	18,569
支払承諾		32	17
負債の部合計		5,229,181	5,199,069
(純資産の部)			
基金		166,000	126,000
基金償却積立金		—	120,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		177,543	64,102
基金等合計		343,825	310,384
その他の有価証券評価差額金		109,591	62,954
土地再評価差額金		△ 46,499	△ 44,527
退職給付に係る調整累計額		△ 3,092	△ 2,420
その他の包括利益累計額合計		59,999	16,006
非支配株主持分		80	79
純資産の部合計		403,905	326,470
負債および純資産の部合計		5,633,087	5,525,539

(注) 重要な会計方針 (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より表示の変更を行っているため、前連結会計年度の連結財務諸表については、組替えて表示しております。

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益		677,420	656,692
保 険 料 等 収 入		405,995	401,499
資 産 運 用 収 益		157,408	127,749
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		118,057	114,094
有 価 証 券 売 却 益		22,763	4,510
為 替 差 益		3,645	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		538	2,080
そ の 他 運 用 収 益		7,000	7,063
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		5,402	—
そ の 他 経 常 収 益		114,016	127,443
経 常 費 用		626,550	641,692
保 険 金 等 支 払 金		460,069	466,742
保 険 金		146,219	137,141
年 金		113,581	121,939
給 付 金		87,784	95,534
解 約 返 戻 金		105,885	107,181
そ の 他 返 戻 金 等		6,597	4,945
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		50	46
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		50	46
資 産 運 用 費 用		30,659	37,465
支 払 利 息		2,494	3,451
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		—	16
有 価 証 券 売 却 損		7,090	10,349
有 価 証 券 評 価 損		21	1,647
金 融 派 生 商 品 費 用		5,804	609
為 替 差 損		—	3,739
貸 付 金 償 却		0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		5,446	5,492
そ の 他 運 用 費 用		9,799	10,471
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	1,685
事 業 費 用		99,043	101,872
そ の 他 経 常 費 用		36,728	35,565
経 常 利 益		50,870	14,999
特 別 利 益		2,481	10,476
固 定 資 産 等 処 分 益		2,481	566
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	9,910
特 別 損 失		4,597	1,243
固 定 資 産 等 処 分 損		607	338
減 損 損 失		2,180	905
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,810	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		48,753	24,232
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		2,416	676
法 人 税 等 調 整 額		9,030	5,939
法 人 税 等 合 計		11,446	6,616
当 期 純 剰 余		37,307	17,616
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		39	38
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		37,267	17,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
当 期 純 剰 余	37,307	17,616
そ の 他 の 包 括 利 益	68,270	△ 45,432
その他有価証券評価差額金	65,495	△ 46,636
土地再評価差額金	1,768	532
退職給付に係る調整額	1,005	671
包 括 利 益	105,577	△ 27,816
親会社に係る包括利益	105,537	△ 27,854
非支配株主に係る包括利益	39	38

連結基金等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△ 1,366	△ 1,366
基金利息の支払			△ 7,210	△ 7,210
親会社に帰属する当期純剰余			37,267	37,267
土地再評価差額金の取崩			1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	30,036	30,036
当期末残高	166,000	281	177,543	343,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,095	△ 46,921	△ 4,097	△ 6,924	75	306,655
会計方針の変更による累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,095	△ 46,921	△ 4,097	△ 6,924	75	306,940
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△ 1,366
基金利息の支払						△ 7,210
親会社に帰属する当期純剰余						37,267
土地再評価差額金の取崩						1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	65,495	422	1,005	66,924	4	66,929
当期変動額合計	65,495	422	1,005	66,924	4	96,965
当期末残高	109,591	△ 46,499	△ 3,092	59,999	80	403,905

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	-	281	177,543	343,825
当期変動額					
基金の募集	80,000				80,000
社員配当準備金の積立				△ 1,940	△ 1,940
基金償却積立金の積立		120,000		△ 120,000	
基金利息の支払				△ 7,638	△ 7,638
親会社に帰属する当期純剰余				17,577	17,577
基金の償却	△ 120,000				△ 120,000
土地再評価差額金の取崩				△ 1,439	△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 40,000	120,000	-	△ 113,441	△ 33,441
当期末残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,591	△ 46,499	△ 3,092	59,999	80	403,905
当期変動額						
基金の募集						80,000
社員配当準備金の積立						△ 1,940
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△ 7,638
親会社に帰属する当期純剰余						17,577
基金の償却						△ 120,000
土地再評価差額金の取崩						△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 46,636	1,972	671	△ 43,992	△ 1	△ 43,994
当期変動額合計	△ 46,636	1,972	671	△ 43,992	△ 1	△ 77,435
当期末残高	62,954	△ 44,527	△ 2,420	16,006	79	326,470

連結財務諸表の作成方針

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等数 3 社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社、子法人等および関連法人等(朝日不動産管理株式会社他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等の決算日は 3 月 31 日であります。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>

重要な会計方針

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを除く)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,419,801 百万円、時価は、2,664,269 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとつき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,844 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを除く)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,236,439 百万円、時価は、2,675,317 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとつき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,917 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)						
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に依り、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>同左</p> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に依り、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						

会計方針の変更

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 退職給付に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の期首の連結剰余金が284百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は256百万円減少しております。</p>	<p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社および子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p>

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
	<p>2. 未適用の会計基準等</p> <p>当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件</p> <p>③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成 28 年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																																
<p>1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>35,427</td> <td>35,427</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>181,000</td> <td>181,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>56,751</td> <td>61,000</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>46,751</td> <td>51,000</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,997,220</td> <td>4,278,010</td> <td>280,790</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>31,729</td> <td>31,729</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>365,299</td> <td>401,622</td> <td>36,322</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,419,801</td> <td>2,664,269</td> <td>244,467</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,180,389</td> <td>1,180,389</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>718,410</td> <td>734,606</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>78,414</td> <td>78,414</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>639,996</td> <td>656,192</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,988,810</td> <td>5,290,045</td> <td>301,235</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>85,000</td> <td>79,869</td> <td>△ 5,130</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>85,000</td> <td>79,869</td> <td>△ 5,130</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(4,510)</td> <td>(4,510)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(4,603)</td> <td>(4,603)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	35,427	35,427	—	コールローン	181,000	181,000	—	買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	10,000	10,000	—	有価証券	3,997,220	4,278,010	280,790	売買目的有価証券	31,729	31,729	—	満期保有目的の債券	365,299	401,622	36,322	責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	その他有価証券	1,180,389	1,180,389	—	貸付金	718,410	734,606	16,195	保険約款貸付	78,414	78,414	—	一般貸付	639,996	656,192	16,195	資産計	4,988,810	5,290,045	301,235	借入金	85,000	79,869	△ 5,130	負債計	85,000	79,869	△ 5,130	金融派生商品	(4,510)	(4,510)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	—	<p>1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>36,133</td> <td>36,133</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>181,000</td> <td>181,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>41,906</td> <td>47,107</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>41,906</td> <td>47,107</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,015,742</td> <td>4,508,412</td> <td>492,670</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>369,795</td> <td>423,587</td> <td>53,791</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,236,439</td> <td>2,675,317</td> <td>438,878</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,381,892</td> <td>1,381,892</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>620,988</td> <td>640,660</td> <td>19,671</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>68,813</td> <td>68,813</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>552,175</td> <td>571,846</td> <td>19,671</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,895,771</td> <td>5,413,313</td> <td>517,542</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>125,000</td> <td>126,598</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>125,000</td> <td>126,598</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>3,750</td> <td>3,750</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>1,102</td> <td>1,102</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>2,647</td> <td>2,647</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	36,133	36,133	—	コールローン	181,000	181,000	—	買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—	有価証券	4,015,742	4,508,412	492,670	売買目的有価証券	27,615	27,615	—	満期保有目的の債券	369,795	423,587	53,791	責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	その他有価証券	1,381,892	1,381,892	—	貸付金	620,988	640,660	19,671	保険約款貸付	68,813	68,813	—	一般貸付	552,175	571,846	19,671	資産計	4,895,771	5,413,313	517,542	借入金	125,000	126,598	1,598	負債計	125,000	126,598	1,598	金融派生商品	3,750	3,750	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	—	ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	—
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																														
現金および預貯金	35,427	35,427	—																																																																																																																																																																														
コールローン	181,000	181,000	—																																																																																																																																																																														
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																														
その他有価証券	10,000	10,000	—																																																																																																																																																																														
有価証券	3,997,220	4,278,010	280,790																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	31,729	31,729	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	365,299	401,622	36,322																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467																																																																																																																																																																														
その他有価証券	1,180,389	1,180,389	—																																																																																																																																																																														
貸付金	718,410	734,606	16,195																																																																																																																																																																														
保険約款貸付	78,414	78,414	—																																																																																																																																																																														
一般貸付	639,996	656,192	16,195																																																																																																																																																																														
資産計	4,988,810	5,290,045	301,235																																																																																																																																																																														
借入金	85,000	79,869	△ 5,130																																																																																																																																																																														
負債計	85,000	79,869	△ 5,130																																																																																																																																																																														
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	—																																																																																																																																																																														
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																														
現金および預貯金	36,133	36,133	—																																																																																																																																																																														
コールローン	181,000	181,000	—																																																																																																																																																																														
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																														
その他有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																														
有価証券	4,015,742	4,508,412	492,670																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	27,615	27,615	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	369,795	423,587	53,791																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878																																																																																																																																																																														
その他有価証券	1,381,892	1,381,892	—																																																																																																																																																																														
貸付金	620,988	640,660	19,671																																																																																																																																																																														
保険約款貸付	68,813	68,813	—																																																																																																																																																																														
一般貸付	552,175	571,846	19,671																																																																																																																																																																														
資産計	4,895,771	5,413,313	517,542																																																																																																																																																																														
借入金	125,000	126,598	1,598																																																																																																																																																																														
負債計	125,000	126,598	1,598																																																																																																																																																																														
金融派生商品	3,750	3,750	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	—																																																																																																																																																																														

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)																								
<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、149,385百万円であります。 <p>(2) 貸付金および借入金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品 ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は、282,164百万円、時価は、241,936百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は4,397百万円あります。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は46百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は269,542百万円あります。</p> <p>5. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は32,986百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。</p> <p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1377 566 1489"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>53,006百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>5,989百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>48,434百万円</td> </tr> </table> <p>8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円あります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,767百万円あります。</p> <p>10. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435百万円あります。</p> <p>11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金85,000百万円を含んでおります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380百万円あります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	53,006百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,366百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,989百万円	利息による増加等	97百万円	その他による減少額	47百万円	当連結会計年度末現在高	48,434百万円	<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、119,184百万円であります。 <p>(2) 貸付金および借入金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品 ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は、279,054百万円、時価は、254,884百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円あります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円あります。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は275,650百万円あります。</p> <p>6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は28,910百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。</p> <p>8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1377 1189 1489"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>48,434百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>5,701百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>44,720百万円</td> </tr> </table> <p>9. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円あります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券10,683百万円あります。</p> <p>11. 当社は、基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>12. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。</p> <p>13. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は4,235百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>14. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円あります。</p> <p>15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金125,000百万円を含んでおります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円あります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	48,434百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,940百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,701百万円	利息による増加等	102百万円	その他による減少額	56百万円	当連結会計年度末現在高	44,720百万円
当連結会計年度期首現在高	53,006百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,366百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	5,989百万円																								
利息による増加等	97百万円																								
その他による減少額	47百万円																								
当連結会計年度末現在高	48,434百万円																								
当連結会計年度期首現在高	48,434百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,940百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	5,701百万円																								
利息による増加等	102百万円																								
その他による減少額	56百万円																								
当連結会計年度末現在高	44,720百万円																								

平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																												
<p>13. (1) 繰延税金資産の総額は 71,968 百万円、繰延税金負債の総額は 31,940 百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,354 百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>12,811 百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>12,754 百万円、</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,460 百万円、</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,873 百万円、</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>8,174 百万円、</td></tr> <tr><td>および有価証券評価損</td><td>6,054 百万円、</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 31,179 百万円です。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 30.6% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△ 9.0%、基金利息△ 4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.3% であり、</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号) の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.6% は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 28.7% に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は 1,016 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,237 百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は 3,073 百万円の増加となります。</p> <p>14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度 (積立型制度であります。) および退職一時金制度 (非積立型制度であります。) を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>54,705 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>△ 430 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>54,275 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,417 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>543 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 177 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 5,570 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>51,489 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>7,058 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用利益</td><td>80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 238 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>192 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 241 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>6,851 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>51,489 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,851 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>44,637 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td><u>44,637 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>44,637 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,417 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>543 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用利益</td><td>△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,626 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>4,513 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>1,565 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>1,571 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,308 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>33 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>4,341 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td>41%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>2.1%</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	12,811 百万円、	価格変動準備金	12,754 百万円、	繰越欠損金	12,460 百万円、	減損損失	8,873 百万円、	危険準備金	8,174 百万円、	および有価証券評価損	6,054 百万円、	期首における退職給付債務	54,705 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 430 百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	54,275 百万円	勤務費用	2,417 百万円	利息費用	543 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 177 百万円	退職給付の支払額	△ 5,570 百万円	期末における退職給付債務	<u>51,489 百万円</u>	期首における年金資産	7,058 百万円	期待運用利益	80 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 238 百万円	事業主からの拠出額	192 百万円	退職給付の支払額	△ 241 百万円	期末における年金資産	<u>6,851 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	51,489 百万円	年金資産	△ 6,851 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>44,637 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>	勤務費用	2,417 百万円	利息費用	543 百万円	期待運用利益	△ 80 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,626 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,513 百万円</u>	数理計算上の差異	1,565 百万円	過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>1,571 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	4,308 百万円	未認識過去勤務費用	33 百万円	合計	<u>4,341 百万円</u>	株式	41%	債券	11%	その他	48%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.1%	(うち、確定給付企業年金)	2.1%	<p>17. (1) 繰延税金資産の総額は 70,343 百万円、繰延税金負債の総額は 18,981 百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,472 百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>11,848 百万円、</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,666 百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>9,633 百万円、</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>9,326 百万円、</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,653 百万円、</td></tr> <tr><td>および危険準備金</td><td>8,141 百万円、</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 18,218 百万円です。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 28.7% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、基金利息△ 7.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.5%、評価性引当額の増減 1.3% であり、</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.7% は、回収または支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.1%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 27.9% に、それぞれ変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は 583 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 532 百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は 1,098 百万円の増加となります。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度 (積立型制度であります。) および退職一時金制度 (非積立型制度であります。) を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>51,489 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,201 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>515 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,009 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 5,541 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>49,674 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,851 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用利益</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>346 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>195 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 198 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>7,275 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>49,674 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 7,275 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>42,399 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td><u>42,399 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>42,399 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,201 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>515 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用利益</td><td>△ 79 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,636 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>4,280 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>972 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>979 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,335 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>3,362 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td>43%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.9%</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	11,848 百万円、	繰越欠損金	11,666 百万円、	価格変動準備金	9,633 百万円、	有価証券評価損	9,326 百万円、	減損損失	8,653 百万円、	および危険準備金	8,141 百万円、	期首における退職給付債務	51,489 百万円	勤務費用	2,201 百万円	利息費用	515 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,009 百万円	退職給付の支払額	△ 5,541 百万円	期末における退職給付債務	<u>49,674 百万円</u>	期首における年金資産	6,851 百万円	期待運用利益	79 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	346 百万円	事業主からの拠出額	195 百万円	退職給付の支払額	△ 198 百万円	期末における年金資産	<u>7,275 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	49,674 百万円	年金資産	△ 7,275 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399 百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>42,399 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399 百万円</u>	勤務費用	2,201 百万円	利息費用	515 百万円	期待運用利益	△ 79 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,636 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,280 百万円</u>	数理計算上の差異	972 百万円	過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>979 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	3,335 百万円	未認識過去勤務費用	26 百万円	合計	<u>3,362 百万円</u>	株式	43%	債券	12%	その他	45%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.1%	(うち、確定給付企業年金)	1.9%
退職給付に係る負債	12,811 百万円、																																																																																																																																																																												
価格変動準備金	12,754 百万円、																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	12,460 百万円、																																																																																																																																																																												
減損損失	8,873 百万円、																																																																																																																																																																												
危険準備金	8,174 百万円、																																																																																																																																																																												
および有価証券評価損	6,054 百万円、																																																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	54,705 百万円																																																																																																																																																																												
会計方針の変更による累積的影響額	△ 430 百万円																																																																																																																																																																												
会計方針の変更を反映した期首残高	54,275 百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	2,417 百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	543 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177 百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 5,570 百万円																																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>51,489 百万円</u>																																																																																																																																																																												
期首における年金資産	7,058 百万円																																																																																																																																																																												
期待運用利益	80 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 238 百万円																																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	192 百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 241 百万円																																																																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>6,851 百万円</u>																																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	51,489 百万円																																																																																																																																																																												
年金資産	△ 6,851 百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																												
勤務費用	2,417 百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	543 百万円																																																																																																																																																																												
期待運用利益	△ 80 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,626 百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,513 百万円</u>																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	1,565 百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																																												
合計	<u>1,571 百万円</u>																																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,308 百万円																																																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	33 百万円																																																																																																																																																																												
合計	<u>4,341 百万円</u>																																																																																																																																																																												
株式	41%																																																																																																																																																																												
債券	11%																																																																																																																																																																												
その他	48%																																																																																																																																																																												
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																												
割引率	1.0%																																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.1%																																																																																																																																																																												
(うち、確定給付企業年金)	2.1%																																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	11,848 百万円、																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	11,666 百万円、																																																																																																																																																																												
価格変動準備金	9,633 百万円、																																																																																																																																																																												
有価証券評価損	9,326 百万円、																																																																																																																																																																												
減損損失	8,653 百万円、																																																																																																																																																																												
および危険準備金	8,141 百万円、																																																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	51,489 百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	2,201 百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	515 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	1,009 百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 5,541 百万円																																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>49,674 百万円</u>																																																																																																																																																																												
期首における年金資産	6,851 百万円																																																																																																																																																																												
期待運用利益	79 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	346 百万円																																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	195 百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 198 百万円																																																																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>7,275 百万円</u>																																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	49,674 百万円																																																																																																																																																																												
年金資産	△ 7,275 百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399 百万円</u>																																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	<u>42,399 百万円</u>																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399 百万円</u>																																																																																																																																																																												
勤務費用	2,201 百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	515 百万円																																																																																																																																																																												
期待運用利益	△ 79 百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,636 百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,280 百万円</u>																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	972 百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																																												
合計	<u>979 百万円</u>																																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,335 百万円																																																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	26 百万円																																																																																																																																																																												
合計	<u>3,362 百万円</u>																																																																																																																																																																												
株式	43%																																																																																																																																																																												
債券	12%																																																																																																																																																																												
その他	45%																																																																																																																																																																												
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																												
割引率	1.0%																																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.1%																																																																																																																																																																												
(うち、確定給付企業年金)	1.9%																																																																																																																																																																												

(連結損益計算書関係)

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)																								
<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 18,899 百万円、 株式等 3,493 百万円、 外国証券 370 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 130 百万円、 株式等 45 百万円、 外国証券 6,914 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 21 百万円であります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 244 百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">870</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	742	870	-	1,613	遊休不動産等	348	200	18	567	合計	1,090	1,071	18	2,180	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 3,320 百万円、 株式等 712 百万円、 外国証券 477 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 111 百万円、 株式等 5,649 百万円、 外国証券 4,589 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 1,629 百万円、 外国証券 18 百万円であります。</p> <p>2. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損 16 百万円であります。</p> <p>3. 「金融派生商品費用」には、評価益が 620 百万円含まれております。</p>
用途		減損損失 (百万円)																							
	土地	建物	その他	計																					
賃貸不動産等	742	870	-	1,613																					
遊休不動産等	348	200	18	567																					
合計	1,090	1,071	18	2,180																					

(連結包括利益計算書関係)

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金： 当期発生額 82,163 組替調整額 2,800 税効果調整前 84,964 税効果額 △ 19,468 その他有価証券評価差額金 65,495</p> <p>土地再評価差額金： 当期発生額 - 組替調整額 - 税効果調整前 - 税効果額 1,768 土地評価差額金 1,768</p> <p>退職給付に係る調整額： 当期発生額 △ 61 組替調整額 1,632 税効果調整前 1,571 税効果額 △ 565 退職給付に係る調整額 1,005 その他の包括利益合計 68,270</p>	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △ 68,715 組替調整額 9,015 税効果調整前 △ 59,699 税効果額 13,062 その他有価証券評価差額金 △ 46,636</p> <p>土地再評価差額金： 当期発生額 - 組替調整額 - 税効果調整前 - 税効果額 532 土地評価差額金 532</p> <p>退職給付に係る調整額： 当期発生額 △ 663 組替調整額 1,642 税効果調整前 979 税効果額 △ 307 退職給付に係る調整額 671 その他の包括利益合計 △ 45,432</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含んで表示しておりました「為替差損益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は 515 百万円であります。</p>	<p>1. 同左</p>

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破綻先債権額	11	0
延滞債権額	4,397	1,180
3カ月以上延滞債権額	224	189
貸付条件緩和債権額	46	51
合計 (貸付残高に対する比率)	4,679 (0.65)	1,421 (0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 27 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 196 百万円、平成 26 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 203 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	653,084	626,994
基金等	334,710	303,302
価格変動準備金	44,440	34,530
危険準備金	28,482	29,182
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	638	20
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	126,599	72,870
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 56,133	△ 37,103
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,341	△ 3,362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	98,784
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 50	△ 50
その他	5,162	3,821
リスクの合計額	195,459	180,833
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	195,459	180,833
保険リスク相当額 R ₁	16,936	16,045
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,327	8,679
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	89,055	85,743
最低保証リスク相当額 R ₇	1,115	1,103
資産運用リスク相当額 R ₃	99,317	88,253
経営管理リスク相当額 R ₄	4,295	3,996
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	668.2%	693.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成 25 年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		48,753	24,232
賃貸用不動産等減価償却費		5,446	5,492
減価償却費		9,311	9,151
減損損失		2,180	905
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 2,497	△ 1,743
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 87,230	△ 101,089
社員配当準備金積立利息繰入額		50	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 538	△ 2,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,008	△ 1,258
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,810	△ 9,910
利息および配当金等収入		△ 118,057	△ 114,094
有価証券関係損益 (△は益)		△ 21,053	9,172
金融派生商品損益 (△は益)		5,804	609
支払利息		2,494	3,451
為替差損益 (△は益)		△ 3,645	3,739
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 2,130	△ 320
再保険貸の増減額 (△は増加)		3	△ 20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 1,042	△ 669
再保険借の増減額 (△は減少)		9	60
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		473	332
その他		4,006	4,124
小 計		△ 156,859	△ 169,870
利息および配当金等の受取額		121,184	118,627
利息の支払額		△ 2,380	△ 3,248
社員配当金の支払額		△ 5,989	△ 5,701
法人税等の支払額		△ 2,868	△ 1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 46,912	△ 62,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 2,200	△ 3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,385	17,837
有価証券の取得による支出		△ 765,128	△ 630,464
有価証券の売却・償還による収入		830,440	533,844
貸付けによる支出		△ 137,655	△ 111,197
貸付金の回収による収入		132,884	201,615
金融派生商品による収支 (純額)		△ 32,343	22,259
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		—	53,610
資産運用活動計		35,382	84,505
(営業活動および資産運用活動計)		(△ 11,530)	(22,315)
有形固定資産の取得による支出		△ 8,489	△ 10,608
有形固定資産の売却による収入		6,046	5,478
その他		△ 5,087	△ 7,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,853	71,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	40,000
基金の募集による収入		—	80,000
基金の償却による支出		—	△ 120,000
基金利息の支払額		△ 7,210	△ 7,638
非支配株主への配当金の支払額		△ 34	△ 39
その他		△ 830	△ 838
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,075	△ 8,516
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 27,135	705
現金および現金同等物期首残高		243,563	216,427
現金および現金同等物期末残高		216,427	217,133

当社代表者は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。平成27年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

平成28年5月16日

朝日生命保険相互会社
代表取締役社長

佐藤 美樹

取締役常務執行役員

木村 博紀

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤美樹および主計部を担当する取締役常務執行役員木村博紀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

以上


当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した当社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記）および当連結財務諸表に係る平成28年3月31日現在の内部統制報告書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。


独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月16日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 木村 修 

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 

<財務諸表監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日生命保険相互会社及び連結子法人等の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした朝日生命保険相互会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日生命保険相互会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

平成28年5月16日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会社名 朝日生命保険相互会社

代表者の 代表取締役社長

役職

氏名(署名)

佐藤 美樹 

当社の代表取締役社長である佐藤美樹は、当社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以上

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1 沿革	73
2 経営の組織	74~75
3 店舗網一覧	76~77
4 基金の状況	16
〈上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合〉	
5 総代氏名	47
(総代の役割)	46
(選考方法)	46
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	46~47
6 社員構成	116
7 評議員氏名	48
(制度の趣旨)	48
(評議員の役割)	48
(職業・年齢)	48
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	78~79
9 会計参与の氏名又は名称	該当せず
10 会計監査人の氏名又は名称	81
11 従業員の在籍・採用状況	74
12 平均給与(内勤職員)	74
13 平均給与(営業職員)	74
14 総代会傍聴制度	46
(議事録)	別紙

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	73
2 経営方針	5,14~15

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	6~18
2 契約者懇談会開催の概況	49
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	22~24
4 契約者に対する情報提供の実態	32,37
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	42~45
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	40~41
7 新規開発商品の状況	26~30,32
8 保険商品一覧	26~30,32
9 情報システムに関する状況	38~39
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	50~59

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	14
----------------------------	----

V. 財産の状況

1 貸借対照表	83~84
2 損益計算書	85~86
3 キャッシュ・フロー計算書	158
4 基金等変動計算書	87~88
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面	88
6 債務者区分による債権の状況	95
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	
(危険債権)	
(要管理債権)	
(正常債権)	
7 リスク管理債権の状況	95
(破綻先債権)	
(延滞債権)	
(3カ月以上延滞債権)	
(貸付条件緩和債権)	
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	95
9 貸出金等の支払能力の充実の状況	96
(ソルベンシー・マージン比率)	
10 有価証券等の時価情報(会社計)	98~103
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	
11 経常利益等の明細(基礎利益)	97
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	94,160~161
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず(ご参考94)
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	162
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとその前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	8~13
(2) 保有契約高及び新契約高	104
(3) 年換算保険料	104~106,108~109,112~113

(4) 保障機能別保有契約高	119~120
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	120
(6) 異動状況の推移	105~108
(7) 社員配当の状況	19~21
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	118,121
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	121
(3) 新契約率(対年度始)	121
(4) 解約失効率(対年度始)	121
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	121
(6) 死亡率(個人保険主契約)	121
(7) 特約発生率(個人保険)	121
(8) 事業費率(対収入保険料)	121
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	122
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	122
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	122
(12) 未收受再保険金の額	122
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	122
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	123
(2) 責任準備金明細表	123
(3) 責任準備金残高の内訳	123
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	124
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	該当せず
(6) 社員配当準備金明細表	128
(7) 引当金明細表	125
(8) 特定海外債権引当勘定の状況(特定海外債権引当勘定)(対象債権額別別残高)	125
(9) 保険料明細表	125
(10) 保険金明細表	126
(11) 年金明細表	126
(12) 給付金明細表	126
(13) 解約返戻金明細表	126
(14) 減価償却費明細表	127
(15) 事業費明細表	127
(16) 税金明細表	127
(17) リース取引	128
(18) 借入金残存期間別残高	128
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	17~18,129
(2) 運用利回り	130
(3) 主要資産の平均残高	130
(4) 貸付資産運用収益明細表	130
(5) 資産運用費用明細表	131
(6) 利息及び配当金等収入明細表	131
(7) 有価証券売却利益明細表	132
(8) 有価証券売却損明細表	132
(9) 有価証券評価損明細表	132
(10) 商品有価証券明細表	該当せず
(11) 商品有価証券売却高	該当せず
(12) 有価証券明細表	132
(13) 有価証券残存期間別残高	133
(14) 保有公社債の期末残高利回り	134
(15) 業種別株式保有明細表	134
(16) 貸付金明細表	135
(17) 貸付金残存期間別残高	135
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	135
(19) 貸付金業種別内訳	136
(20) 貸付金使途別内訳	136
(21) 貸付金地域別内訳	136
(22) 貸付金担保別内訳	137
(23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	137
(24) 固定資産等処分益明細表	137
(25) 固定資産等処分損明細表	137
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	138
(27) 海外投資の状況(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成)	138~139
(28) 海外投融資利回り	130
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	139
(30) 各種口金金利	139
(31) その他の資産明細表	139

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	140~143
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	

VII. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	69~72
2 法令遵守の体制	65~68
3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	124
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の第二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
5 個人データ保護について	62~64
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	67

VIII. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	144
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	144
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	144~145
(1) 保有契約高	
(2) 年度末資産の内訳	
(3) 運用収支状況	
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	146
(2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	146
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	146
(2) 主要な業務の状況を示す指標(経常収益)(経常利益又は経常損失)(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)(包括利益)(総資産)(ソルベンシー・マージン比率)	146
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	147
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)	148
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	158
(4) 連結基金等変動計算書	150
(5) リスク管理債権の状況(破綻先債権)(延滞債権)(3カ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	157
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	157
(7) 子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況	該当せず(ソルベンシー・マージン比率)
(8) セグメント情報	157
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず(ご参考160~161)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	159
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとその前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

索引

あ

(財)朝日生命成人病研究所	51
朝日生命体操教室	51
朝日生命体操クラブ	51
朝日ビジネスクラブ(ABC)	34
朝日ライフアセットマネジメント(株)	16,82,146
朝日ライフカード	31,35
あさひマイページ	31,35~37
イメージキャラクター(マスコット)	37
インフォメールあさひ	31
沿革	73
お客様サービスセンター	23,35~36,45,77
お客様情報の保護	62~64
お客様満足の向上	22~24,50
お客様満足・現場力向上委員会	22

か

会計監査人	81
解約	43
関連企業	82
環境問題への取組み	53
企業・団体向け商品とサービス	32~33
基金の状況	16
寄付講座	52
教育体系	40~41
業績の状況	8
クーリング・オフ制度	42
苦情	23
熊本地震における当社の対応	4
経営組織機構	74
経営理念	表紙裏
契約転換制度	44
国際業務活動	16
コーポレートガバナンス基本方針	60
告知義務(違反)	42
ご契約者懇談会	49
個人情報保護方針	63~64
個人向けサービス	31
個人向け商品	26~30
コンプライアンス基本方針	65
コンプライアンスへの取組み	65~68

さ

災害等リスク	72
財務の状況	10~11
採用数	74
CSRへの取組み	50~59
事業の概況	14~16
資産運用	17~18
資産運用方針	17
資産運用リスク	18,71
資産・負債等の状況	13
市場関連リスク	71
システムリスク	72
事務リスク	71
社員配当金	19~21

社内募金	51
収益の状況	9
収支の状況	12
従業員数	表紙裏,74
重要事項の説明	42~43
主要な業務	73
障がい者の雇用	59
情報資産保護強化委員会	62
情報システム(IT)	38~39
情報漏えいリスク	72
女性の活躍推進	56~58
信用リスク	71
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	67
セキュリティポリシー	62
総代(会)	46~47
総代会傍聴制度	46
組織	74~75

た

多摩本社	表紙裏,1,38,76
地域における社会貢献活動	54
中期経営計画「SHINKA(新化・進化・真価)~未来に挑む~」	5~7
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	14
店舗所在地	76~77
統合的リスク管理(ERM)の取組み	69~70

な

内部統制システムの基本方針	61
---------------	----

は

反社会的勢力との関連遮断に向けた対応	67
ハンディアイV	39
販売・勧誘にあたって	68
評議員会	48
平山郁夫画伯	55
評判リスク	72
ピンクリボン運動	52
不動産投資リスク	71
平均給与	74
平均勤続年数	74
法務リスク	72
保険王プラス	26,30
保障内容の見直し方法	44
保険金・給付金のお支払い状況	25
保険引受リスク	70~71
募集代理店教育	40
募集代理店数	74
ボランティア休暇・休職制度	55
本社概要	75

や

役員	78~81
----	-------

ら

リスク管理体制	69~72
流動性リスク	71

